

香川県の高齢者を取り巻く現状等

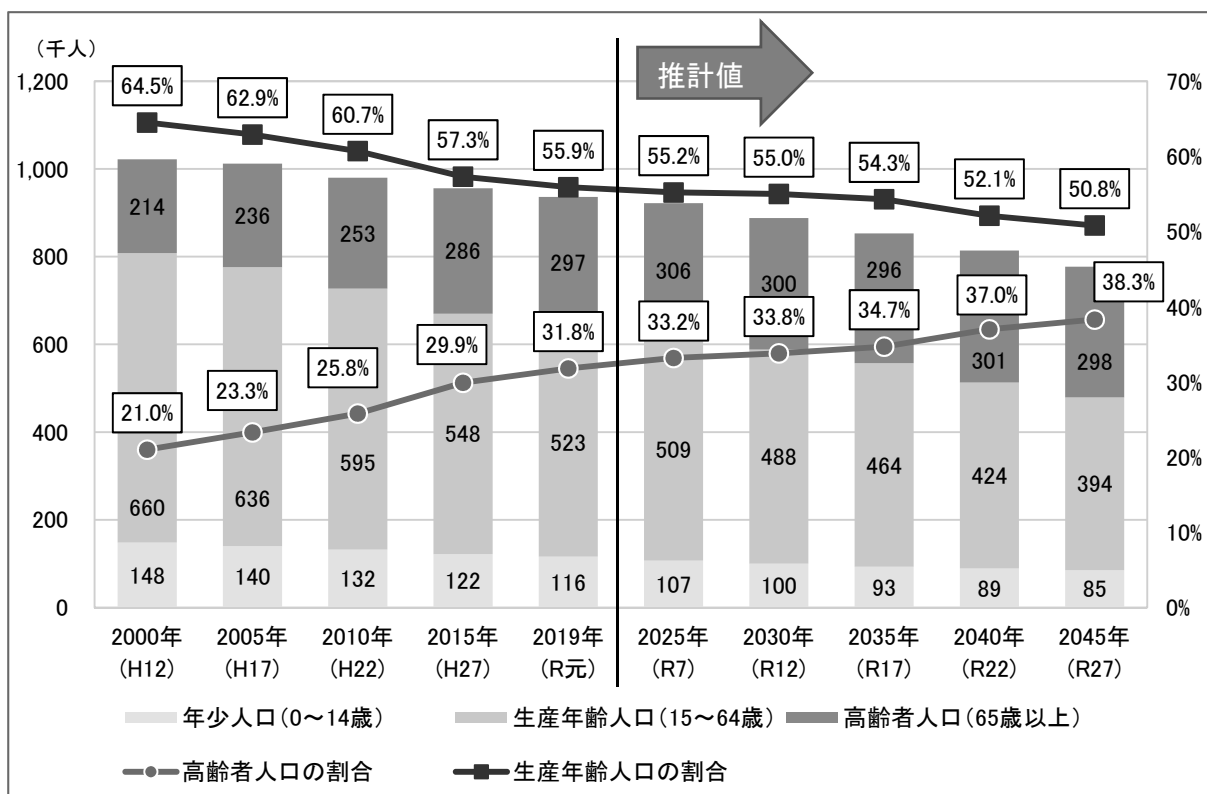
1 人口構造の推移と将来推計

(1) 年齢3階層別に見た本県の人口

本県の人口は、平成 11 (1999) 年の約 103 万人をピークとして減少に転じている中で、年少人口 (0~14 歳) 及び生産年齢人口 (15~64 歳) は今後も減少し、令和 22 (2040) 年には、年少人口が 9 万人を割り込み、令和 27 (2045) 年には、生産年齢人口が 40 万人を割り込むまで減少すると予測されます。

一方、高齢者人口 (65 歳以上) は、今後、30 万人前後で推移すると予測されます。

なお、本県では、「かがわ人口ビジョン (令和 2 年 3 月改訂版)」において、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が笑顔で暮らすことができ、安心して働き、結婚し、生み育て、多くの人が集う活気ある香川県を描けるよう、令和 42 (2060) 年に人口約 77 万人を維持する目標を掲げたところです。



【出典】平成 27 年まで：総務省「国勢調査」

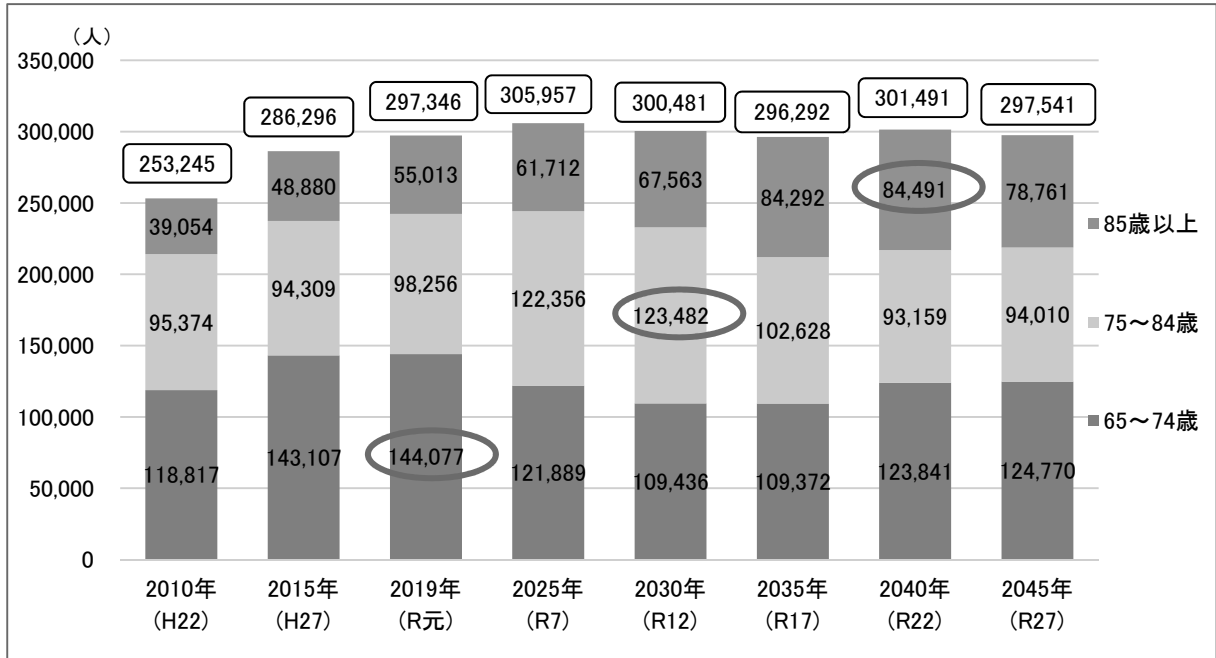
令和元年：香川県「香川県人口移動調査報告 (令和元年 10 月 1 日現在)」

令和 7 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

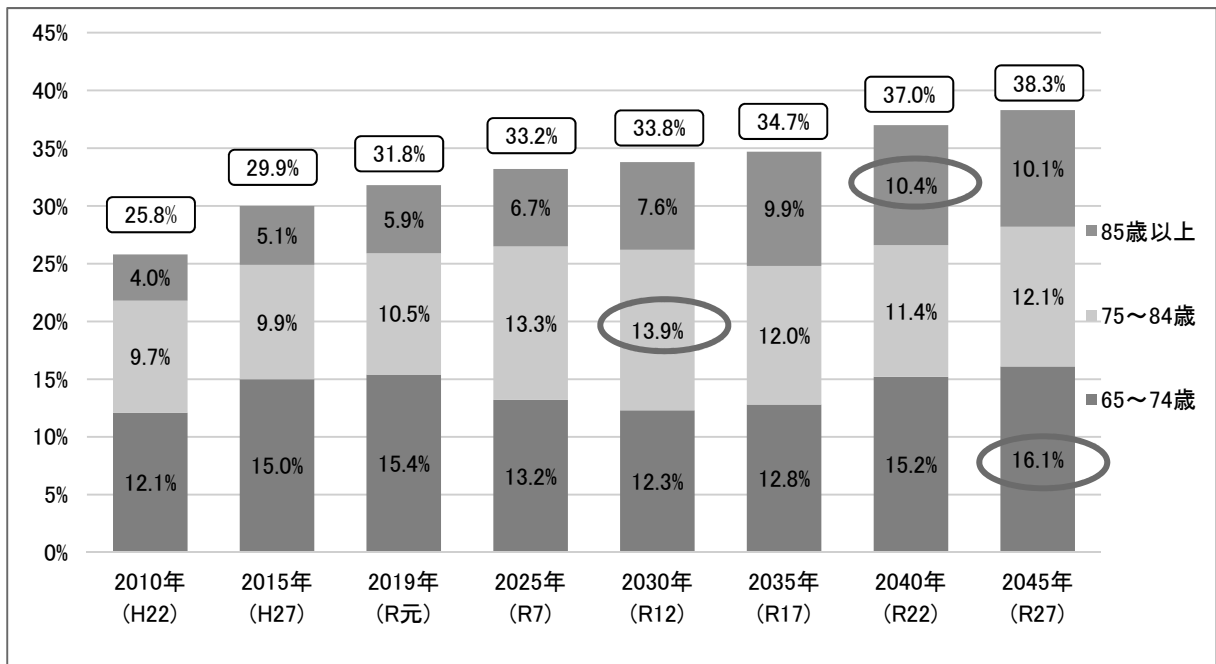
※ 高齢者人口及び生産年齢人口の割合の算出に当たっては、平成 12 年から令和元年は、総人口から年齢不詳者を除いた数を用いている。

(2) 本県における高齢者人口の内訳

高齢者人口の内訳をみると、65～74 歳の人数が最も多くなるのは令和元(2019)年、75～84 歳の人数が最も多くなるのは令和 12 (2030) 年、85 歳以上の人数が最も多くなるのは令和 22 (2040) 年と予測されます。



人口に占める割合では、75～84 歳は令和 12 (2030) 年、85 歳以上は令和 22 (2040) 年で上と同じですが、65～74 歳は令和 27 (2045) 年が最も高くなると予測されます。

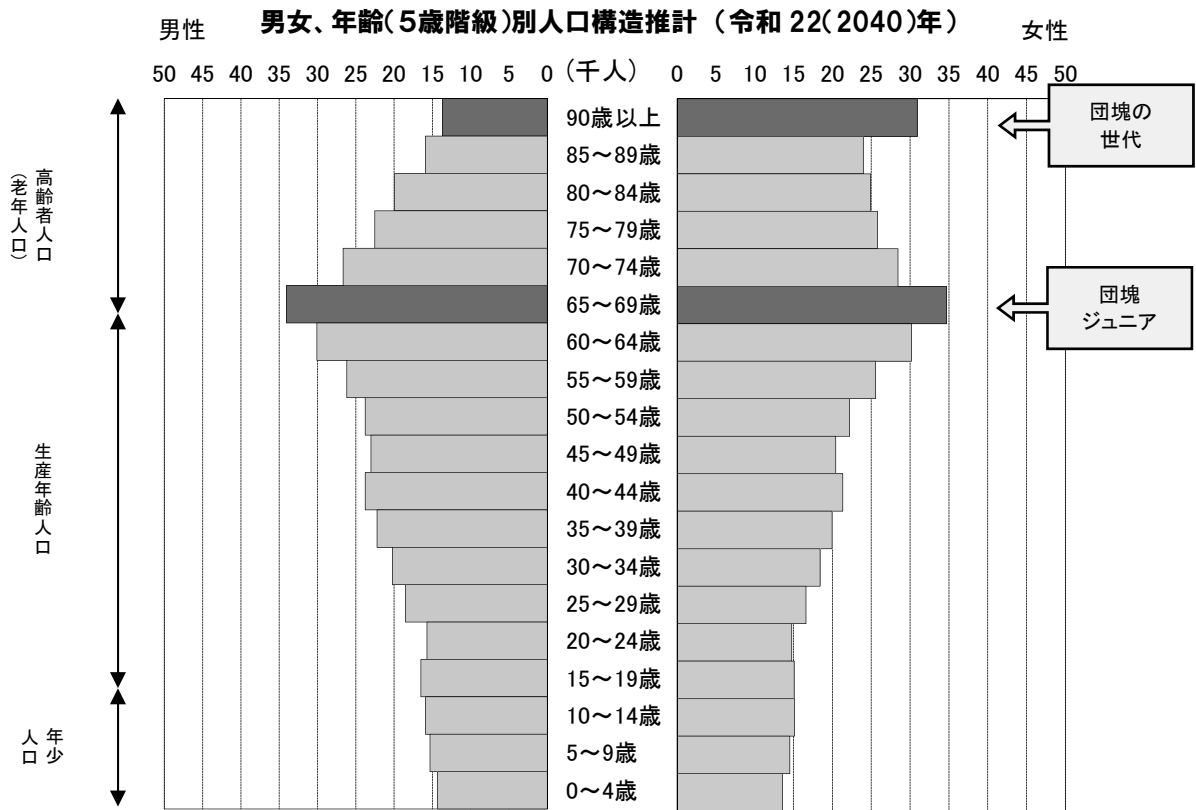
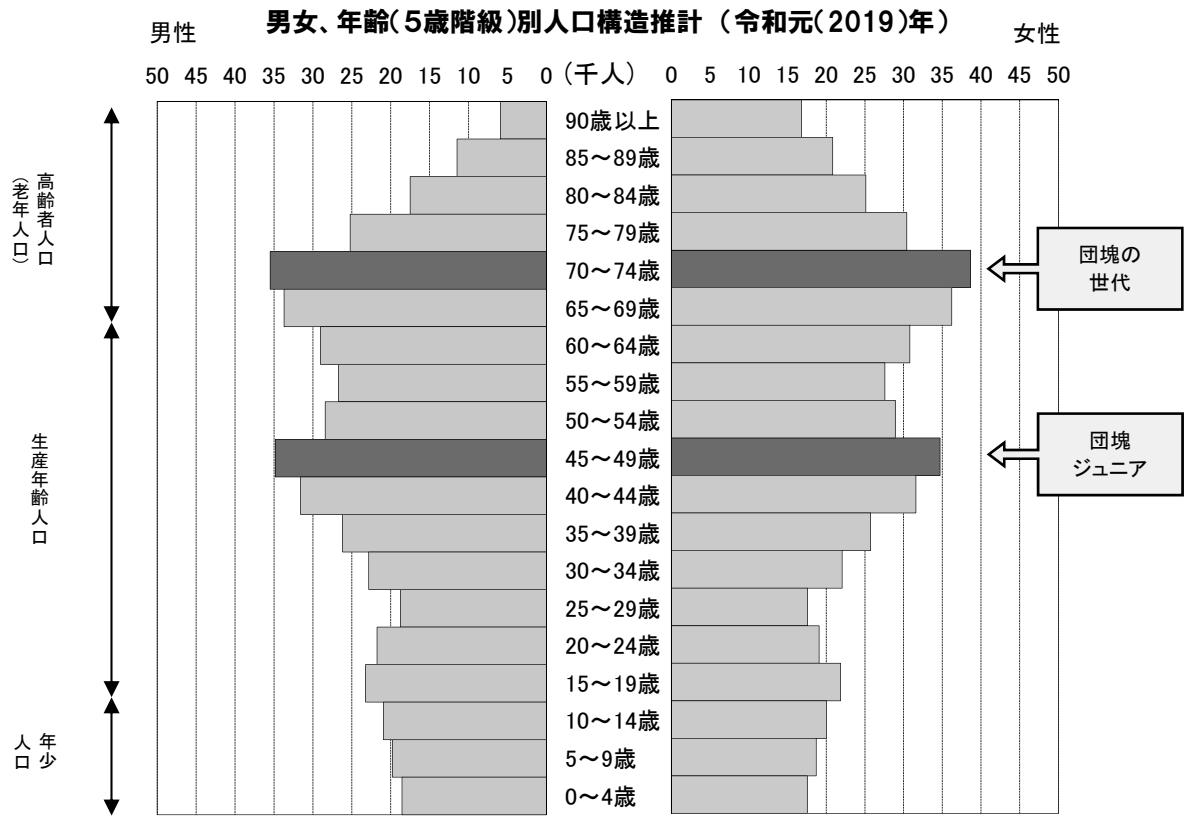


【出典】平成 27 年まで：総務省「国勢調査」

令和元年：香川県「香川県人口移動調査報告（令和元年 10 月 1 日現在）」

令和 7 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

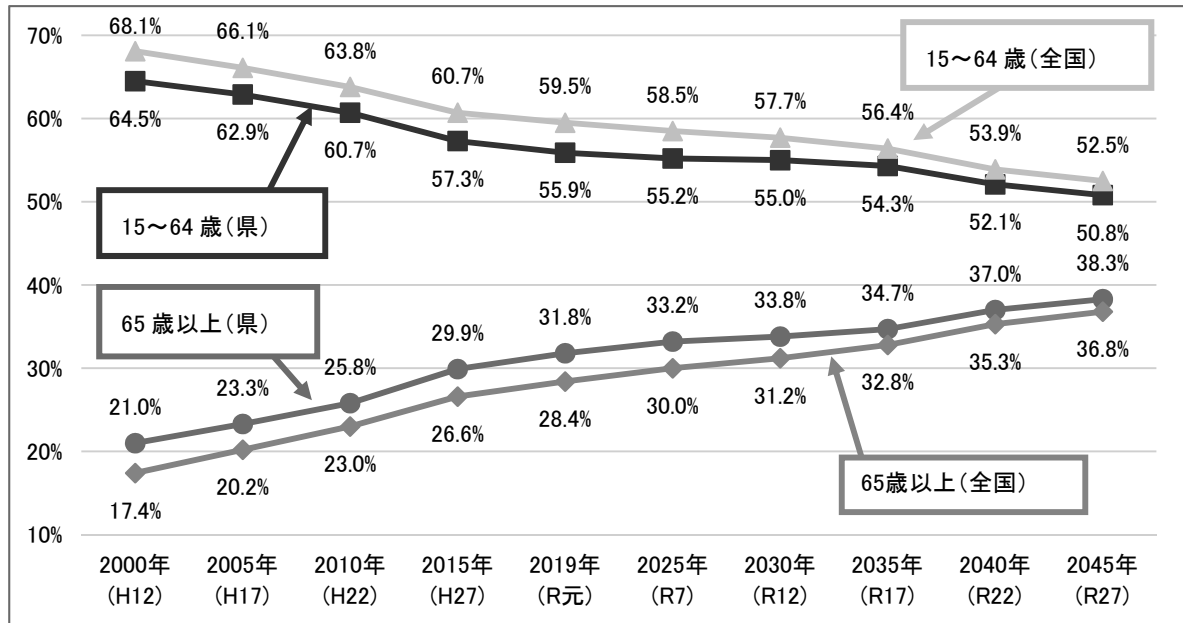
(参考) 香川県の人口ピラミッド



【出典】香川県「かがわ人口ビジョン (令和2年3月改訂版)」

(3) 香川県と全国との比較

人口に占める生産年齢人口（15～64歳）の割合は全国よりも低い一方で、高齢者人口（65歳以上）の割合は全国よりも高くなっており、この傾向は今後も継続することが予測されます。



【出典】平成 27 年まで：総務省「国勢調査」

令和元年：香川県「香川県人口移動調査報告（令和元年 10 月 1 日現在）」

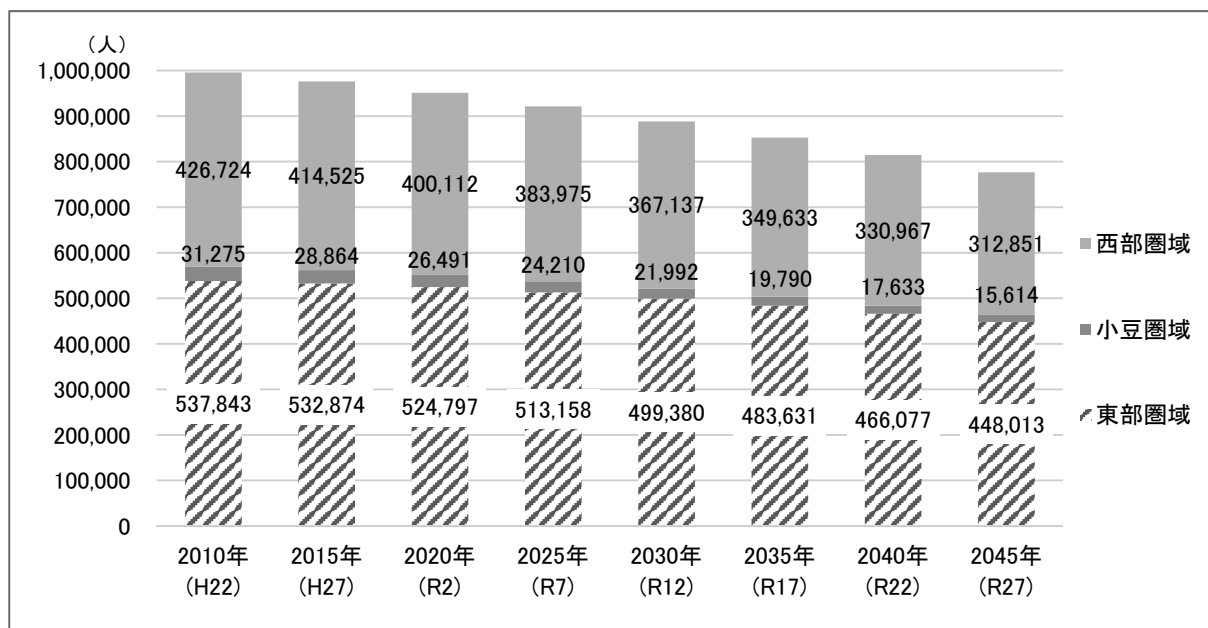
総務省統計局「人口推計（令和元年 10 月 1 日現在）」

令和 7 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

(4) 圏域別に見た本県の人口

① 圏域別総人口

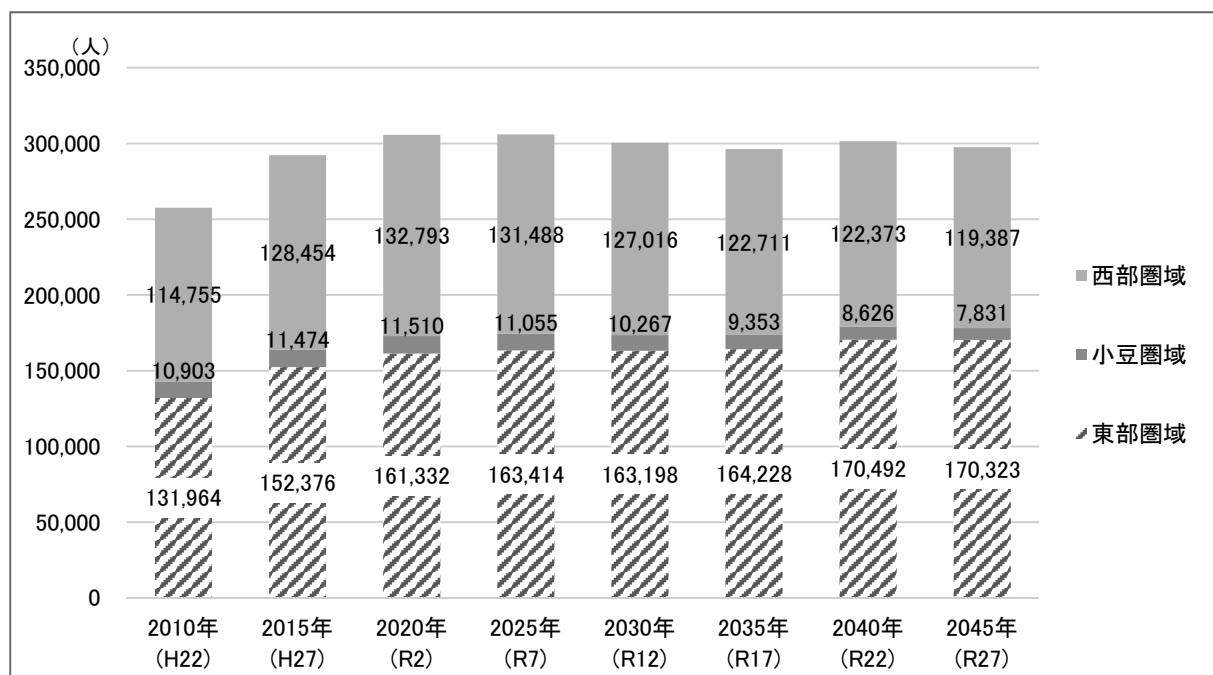
平成 22 (2010) 年と令和 22 (2040) 年を比較すると、東部圏域では約 13%、小豆圏域では約 44%、西部圏域では約 22%の人口減少が予測されます。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

② 圏域別 65 歳以上人口

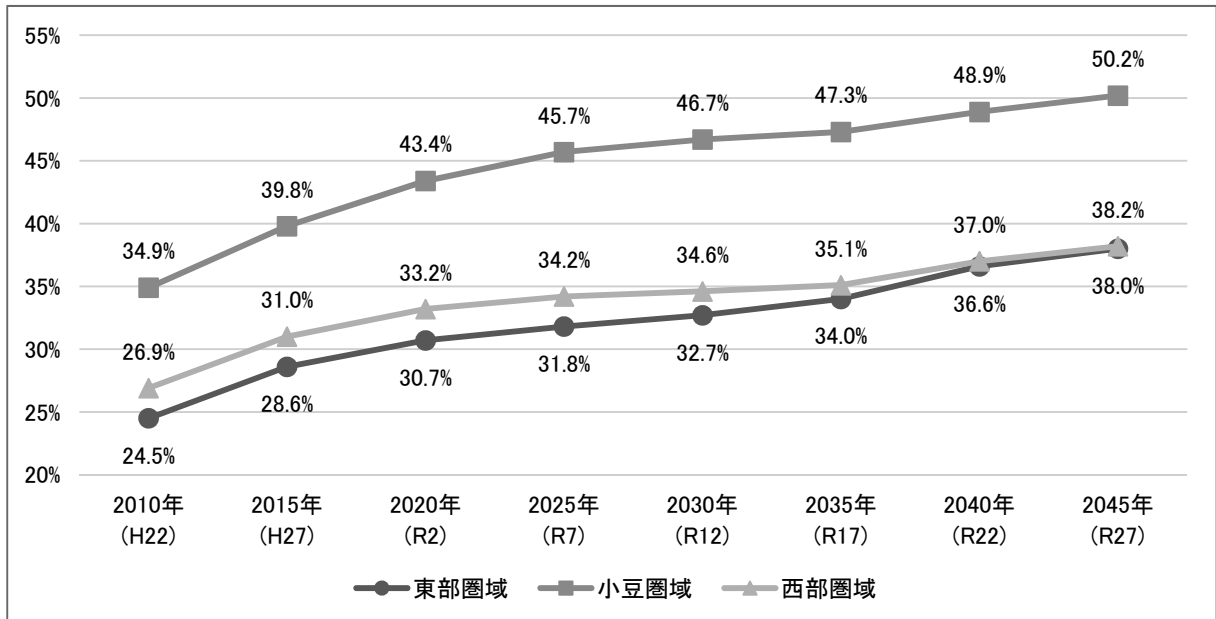
小豆圏域と西部圏域では令和 2 (2020) 年以降は減少傾向ですが、東部圏域では多少の増減はあるものの、令和 27 (2045) 年まで増加傾向が予測されます。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

③ 圏域別高齢化率（65歳以上）

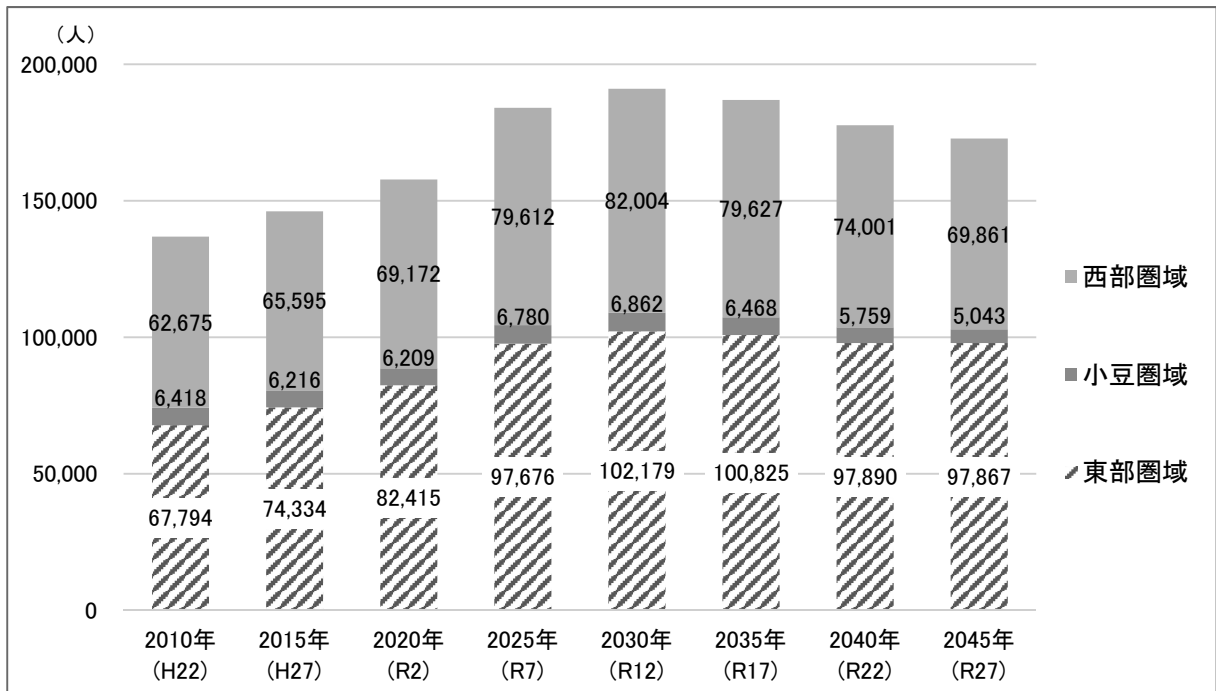
令和2（2020）年には全ての圏域で高齢化率が3割を超えることが予測されており、さらに高齢化が進展することが予想されます。中でも小豆圏域では、令和27（2045）年には5割を超えることが予測されます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

④ 圏域別75歳以上人口

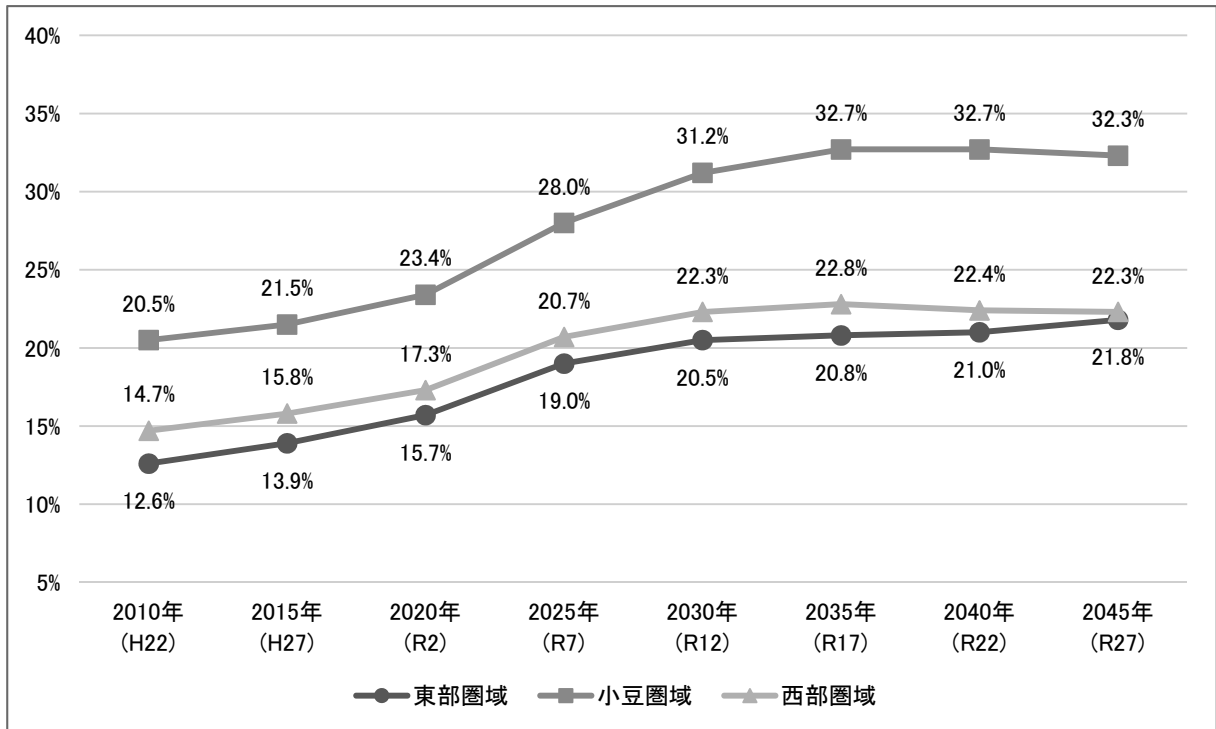
いずれの圏域においても、令和12（2030）年までは増加が予測されます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

⑤ 圏域別高齢化率（75歳以上）

75歳以上の高齢化率も、令和17（2035）年までは、全ての圏域で上昇が予測されます。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

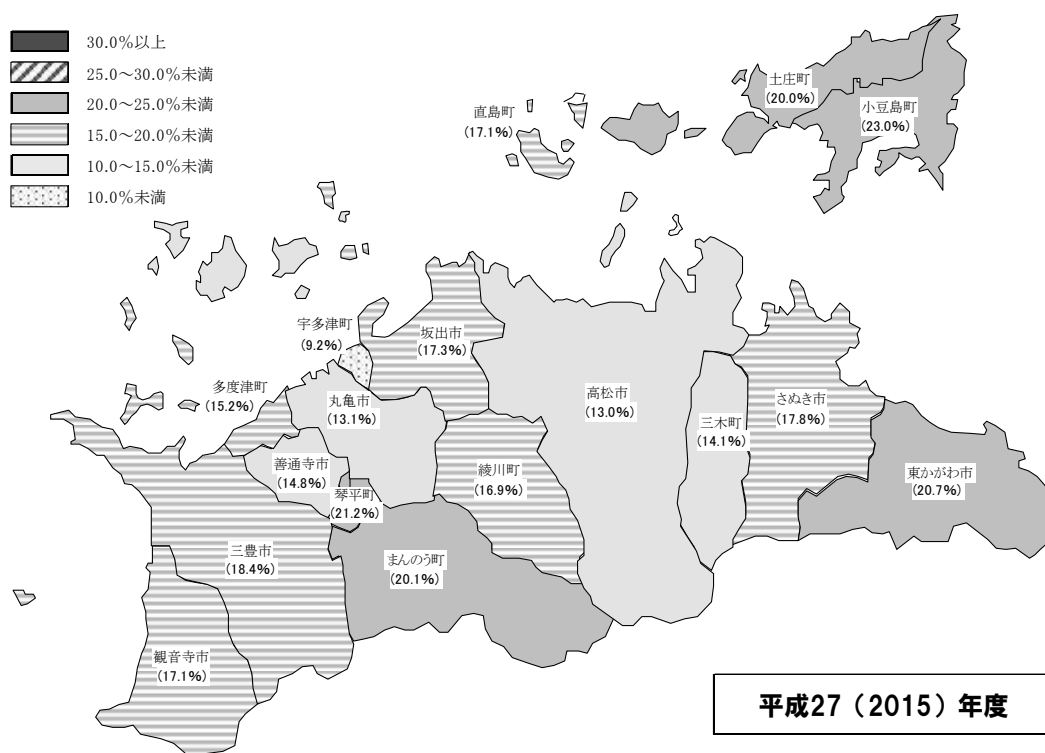
(参考) 推計に基づく各市町における75歳以上人口のピーク

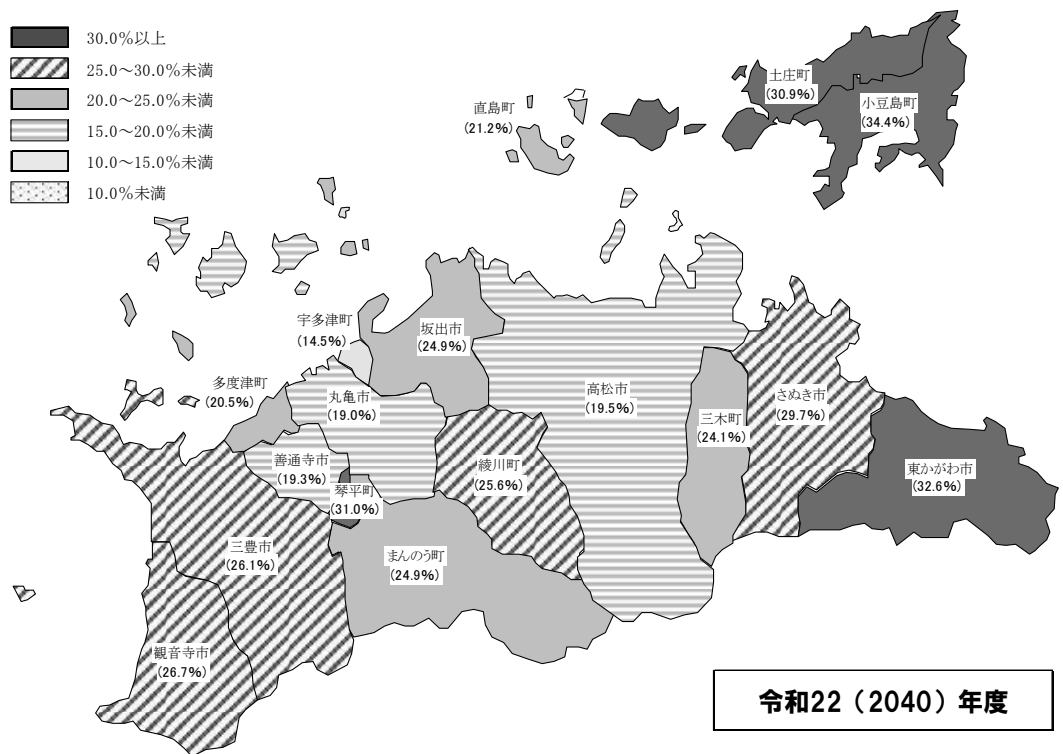
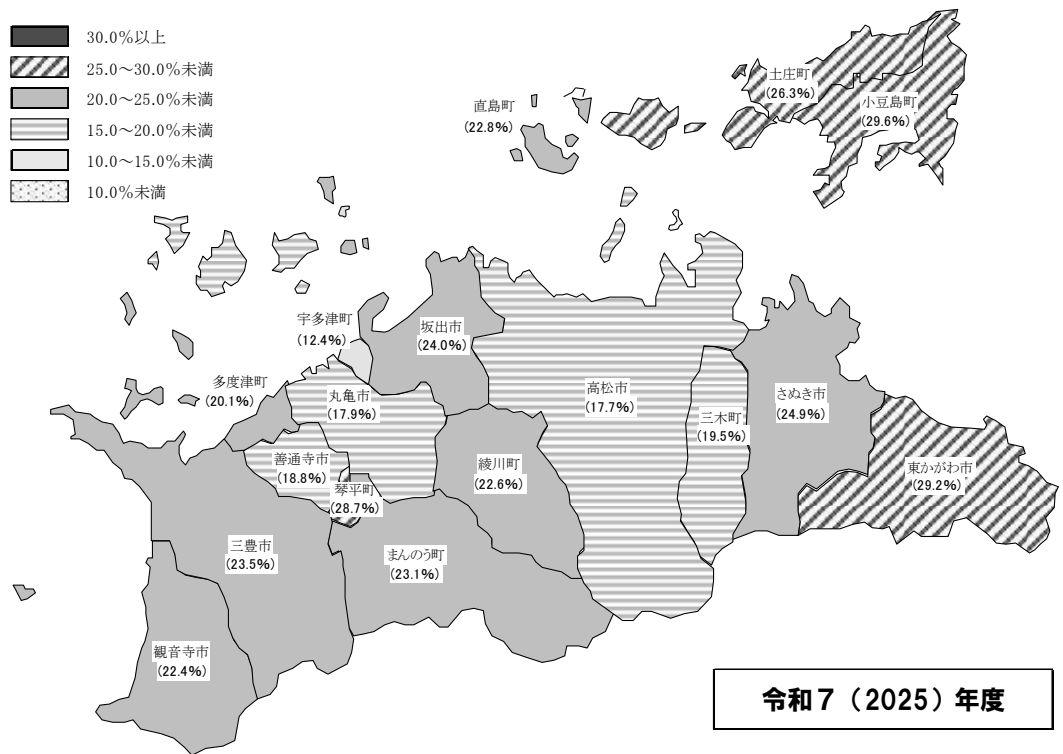
(単位:人)

		2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)
東 部 圏 域	高松市	54,492	61,066	73,477	77,444	77,024	75,952	77,527
	さぬき市	8,973	9,683	11,031	11,331	11,030	10,270	9,598
	東かがわ市	6,429	6,900	7,535	7,354	6,706	5,934	5,376
	三木町	3,904	4,182	5,004	5,451	5,532	5,278	4,966
	直島町	536	584	629	599	533	456	400
圏 小 域 豆	土庄町	2,802	2,803	3,126	3,258	3,091	2,708	2,346
	小豆島町	3,414	3,406	3,654	3,604	3,377	3,051	2,697
西 部 圏 域	丸亀市	14,384	15,955	19,136	20,225	19,847	18,815	18,413
	坂出市	9,196	9,878	11,446	11,405	10,738	9,678	9,056
	善通寺市	4,877	5,012	5,734	5,823	5,575	5,144	4,778
	観音寺市	10,142	10,561	11,743	12,044	11,797	11,089	10,299
	三豊市	12,068	12,312	13,782	14,023	13,565	12,527	11,476
	宇多津町	1,752	2,028	2,409	2,591	2,683	2,761	2,942
	綾川町	3,989	4,088	4,823	5,173	5,089	4,569	4,181
	琴平町	1,950	1,987	2,194	2,105	1,918	1,712	1,601
	多度津町	3,550	3,860	4,523	4,713	4,591	4,249	4,031
	まんのう町	3,687	3,491	3,822	3,902	3,824	3,457	3,084

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

(参考) 推計に基づく各市町における75歳以上高齢化率の推移



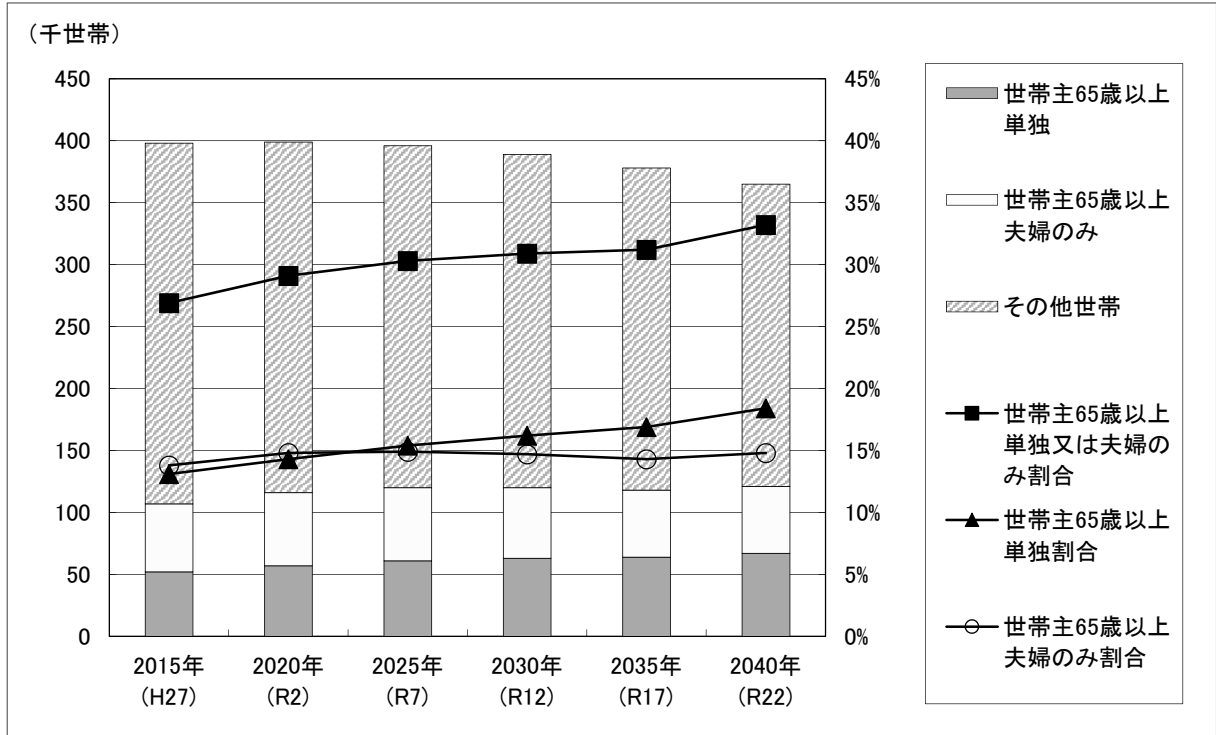


【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

2 高齢者の状況

(1) 高齢者のいる世帯の状況

県内の世帯のうち、世帯主が65歳以上である単独世帯または夫婦のみ世帯の割合は、令和7（2025）年には全世帯の3割超となり、その後も増加が予測されます。世帯主が65歳以上である夫婦のみの世帯の割合は横ばいですが、世帯主が65歳以上である単独世帯の割合は増加が予測されます。



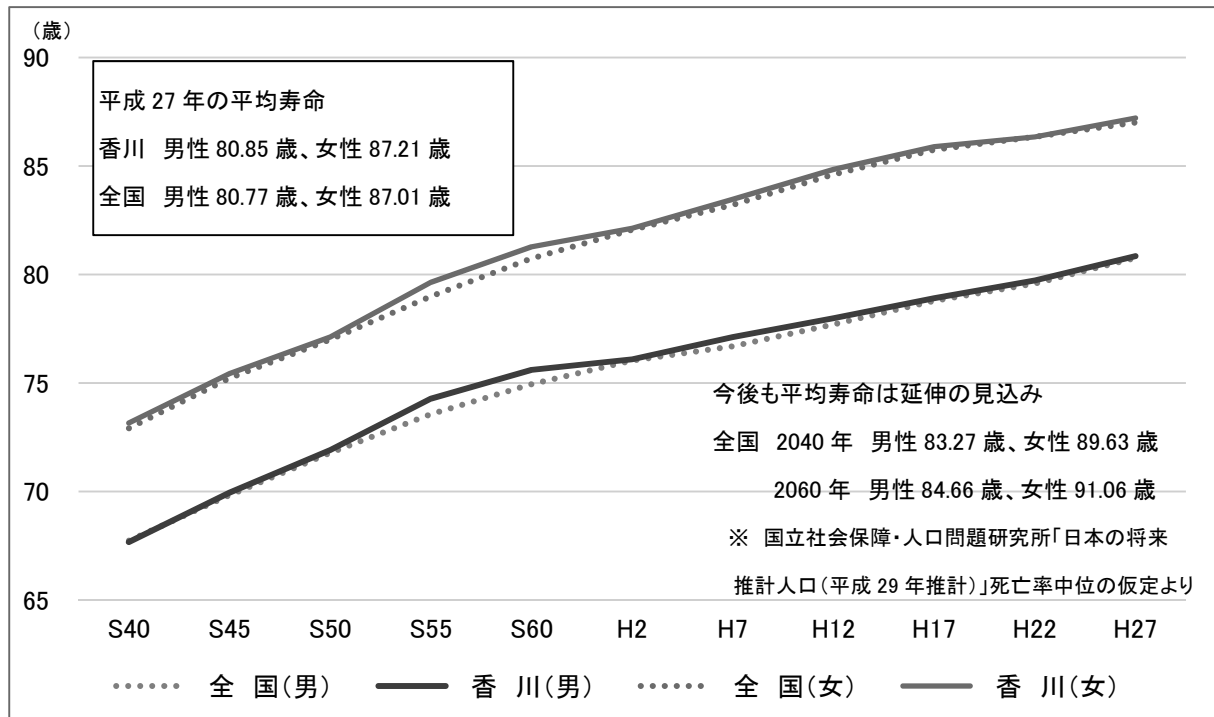
(単位: 千世帯)

香川県	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
世帯主が65歳以上の単独世帯 ①	52	57	61	63	64	67
世帯主が65歳以上の単独世帯の割合	13.1%	14.3%	15.4%	16.2%	16.9%	18.4%
世帯主が65歳以上の夫婦のみ世帯 ②	55	59	59	57	54	54
世帯主が65歳以上の夫婦のみ世帯の割合	13.8%	14.8%	14.9%	14.7%	14.3%	14.8%
世帯主が65歳以上の単独又は夫婦のみ世帯 ①+②	107	116	120	120	118	121
世帯主が65歳以上の単独又は夫婦のみ世帯の割合	26.9%	29.1%	30.3%	30.8%	31.2%	33.2%
その他世帯 ③	291	283	276	269	260	244
合計 ①+②+③	398	399	396	389	378	365

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019年推計」

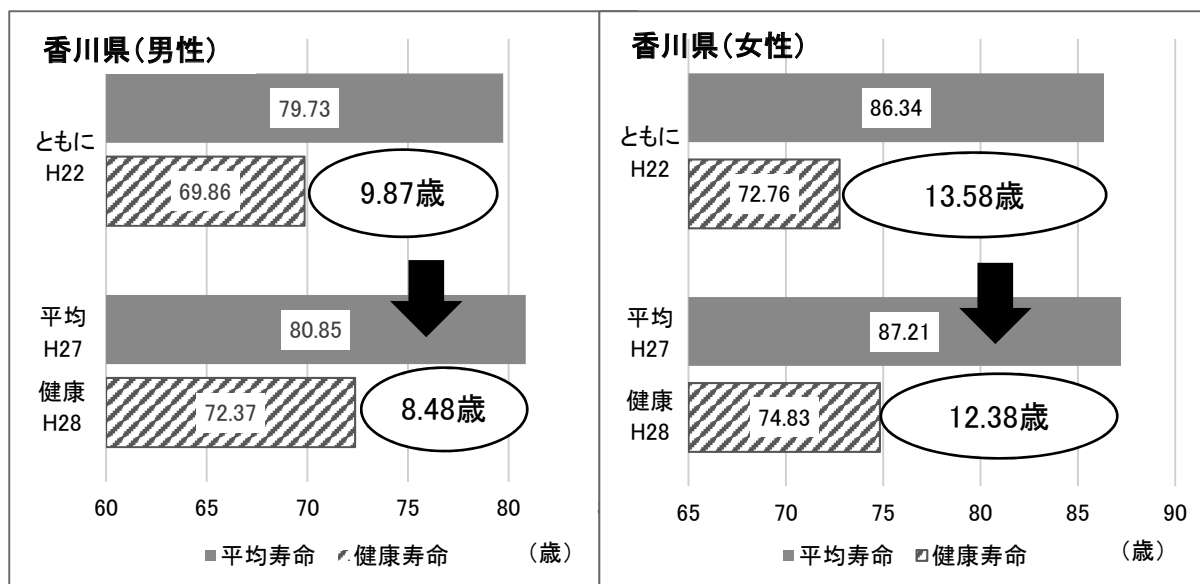
(2) 平均寿命と健康寿命

本県における平成27年の平均寿命は、男性が80.85歳、女性が87.21歳となっており、平成22年（男性79.73歳、女性86.34歳）と比べて、男性で1.12歳、女性で0.87歳延びています。



【出典】厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

平均寿命と健康寿命の差（医療や介護が必要と考えられる期間）は、香川県の男性・女性ともに短くなってきており、健康寿命の増加分が平均寿命の増加分を上回っています。



【出典】厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

厚生労働省「第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」（平成30年3月）

(3) 認知症高齢者の状況

認知症高齢者の状況について、第7期計画では次のとおりとされました。

第8期計画に記載する認知症高齢者の状況については、今後検討していきます。

第7期計画の抜粋

厚生労働省が平成27年1月に策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」においては、我が国における認知症高齢者の数は平成37年には約700万人前後になると推計されています。

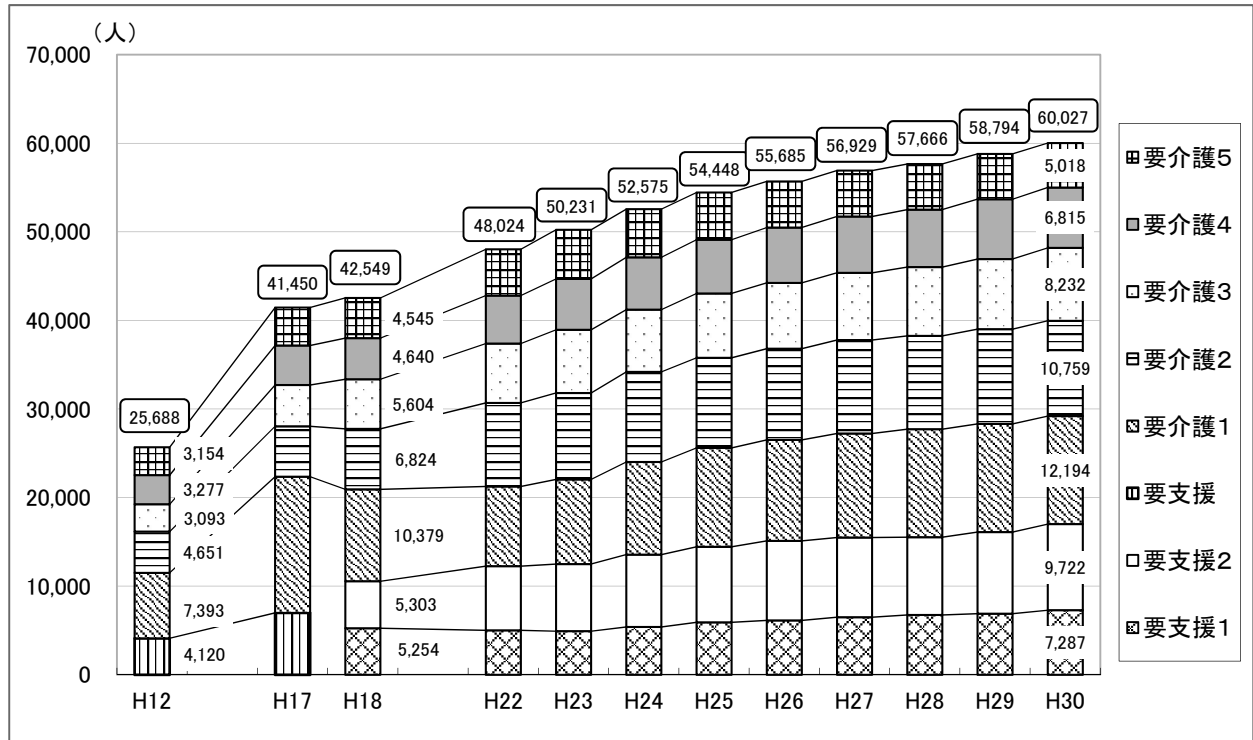
厚生労働省の将来推計（※）を参考に試算すると、本県における認知症高齢者の数は、平成32年には約5万1千人、平成37年には約5万6千人となる見込みです。

※ 65歳以上の推計高齢者人口に「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）による認知症患者の推定有病率を乗じて算出

3 介護保険制度の実施状況

(1) 要介護度区別に見た本県の要介護等認定者数

平成12年度末と平成30年度末の要介護等認定者数を比較すると、全体で約2.3倍に増加しています。そのうち、要介護3の人数が約2.7倍と最も増加しています。



※ 要支援は、平成18年度より要支援1、要支援2、経過的要介護に分割

※ 各年度3月末現在の数値 (H30は暫定値)

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

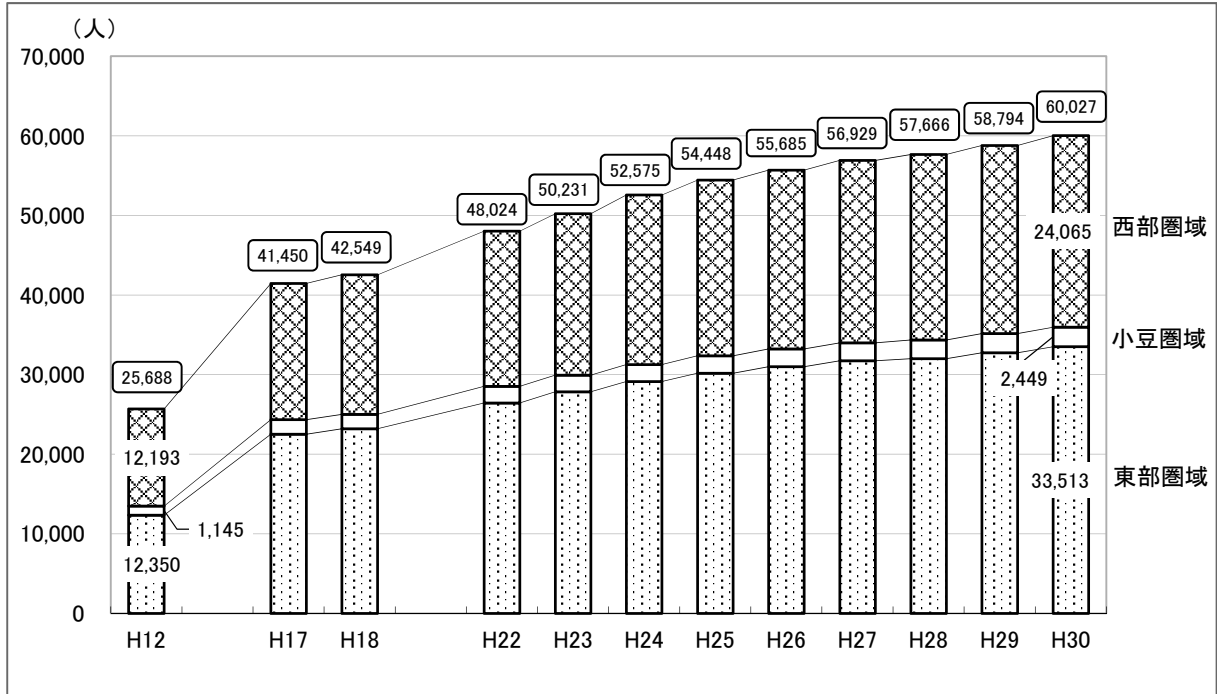
平成12年度末から平成30年度末の増加率

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
38.7%	83.3%	17.5%	131.3%	166.1%	108.0%	59.1%	133.7%

※要支援1、要支援2、要介護1は、平成18年度末からの増加率

(2) 圏域別に見た本県の要介護等認定者数

平成12年度末と平成30年度末の要介護等認定者数を比較すると、東部圏域は約2.7倍、小豆圏域は約2.1倍、西部圏域は約2倍に増加しており、東部圏域が最も増加しています。



(単位:人)

	H12	H17	H18	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
東部圏域	12,350	22,510	23,197	26,447	27,841	29,132	30,172	31,009	31,745	32,002	32,745	33,513
小豆圏域	1,145	1,840	1,822	2,091	2,093	2,134	2,189	2,232	2,260	2,362	2,415	2,449
西部圏域	12,193	17,100	17,530	19,486	20,297	21,309	22,087	22,444	22,924	23,302	23,634	24,065
合計	25,688	41,450	42,549	48,024	50,231	52,575	54,448	55,685	56,929	57,666	58,794	60,027

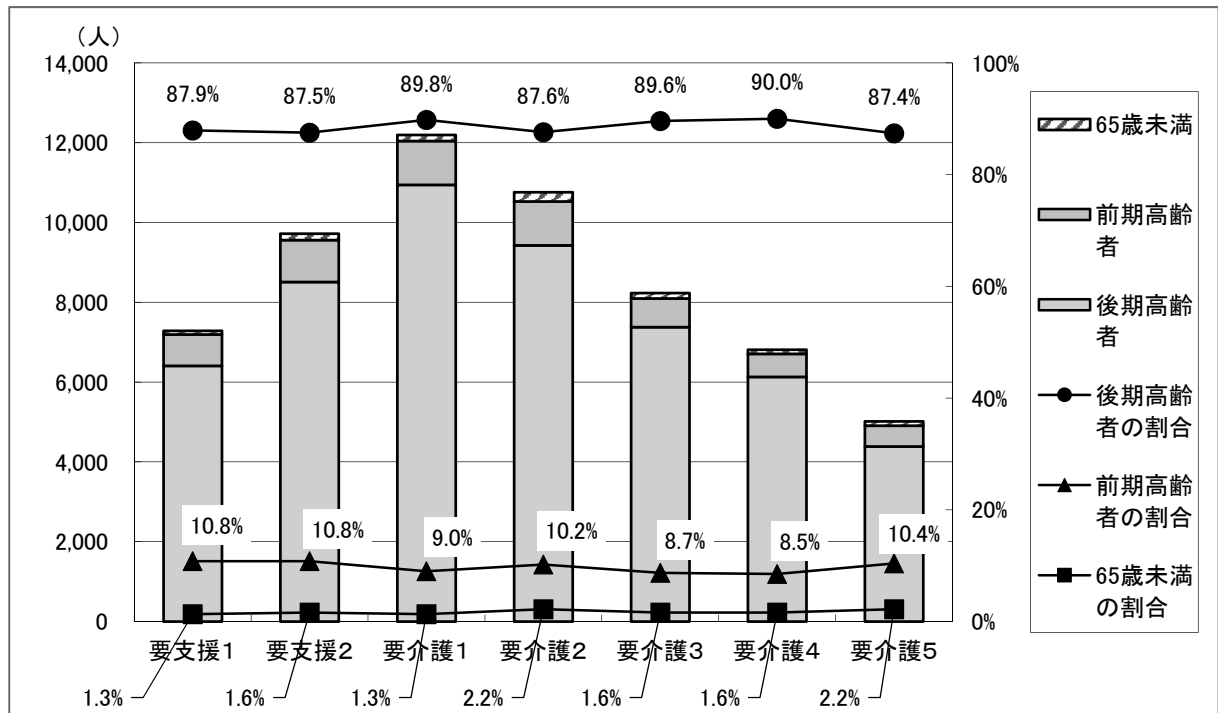
※ 平成18年3月21日の合併(最終)により、現在の8市9町

※ 各年度3月末現在の数値(H30は暫定値)

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

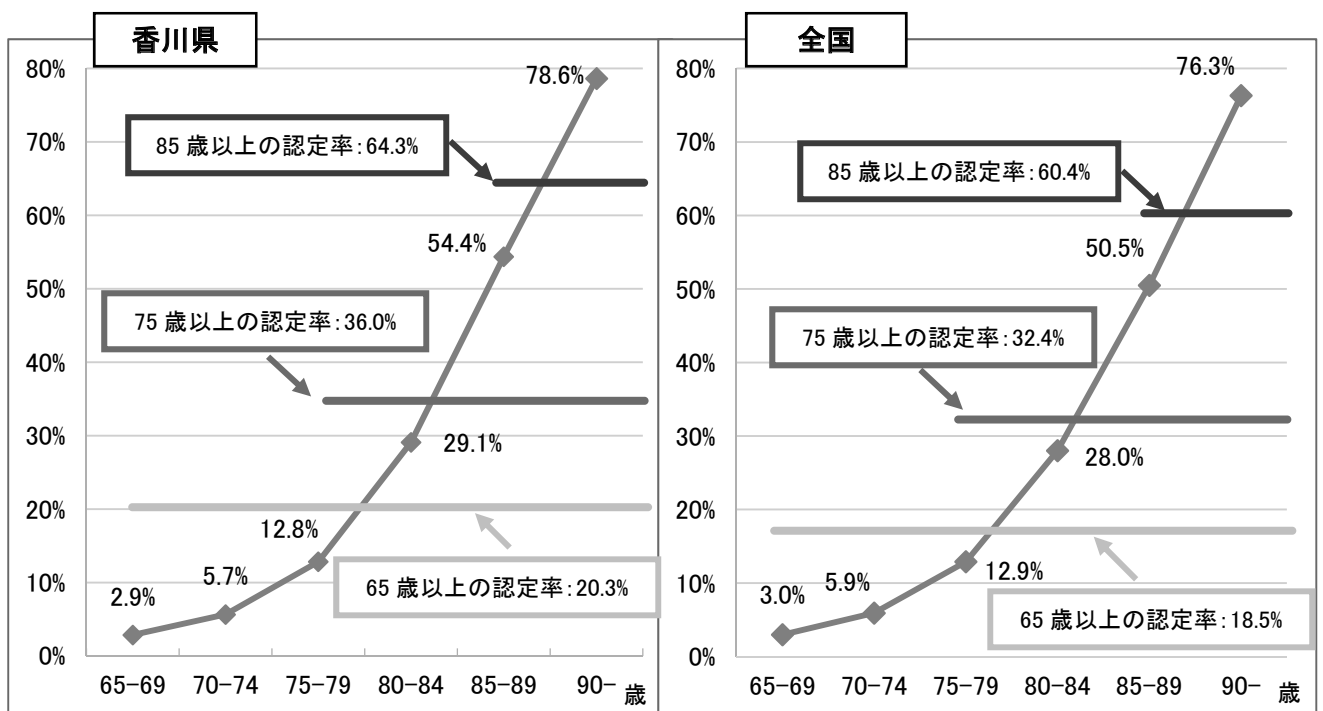
(3) 年齢階層別要介護認定者の割合

県内の要介護等認定者は、要介護1が最も多く、続いて要介護2が多くなっています。どの介護度においても、後期高齢者が9割程度を占めています。



※ 「65歳未満」の区分は、40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）で、脳血管疾患など老化による病気が原因で要介護状態や要支援状態となった者を指す。

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）平成31年3月分」



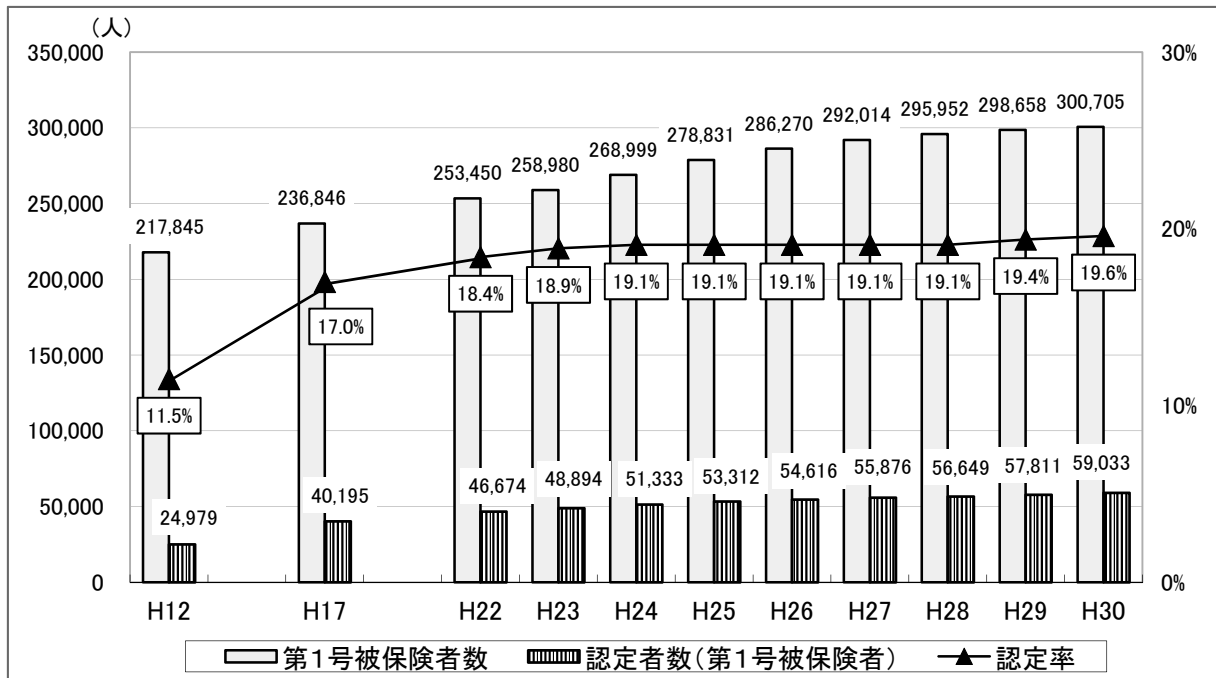
【出典】厚生労働省「介護給付費等実態統計（平成30年10月審査分）」

香川県「香川県人口移動調査報告（平成30年10月1日現在）」

総務省統計局「人口推計（平成30年10月1日現在）」

(4) 要介護認定率の推移

県内の高齢者数に占める要介護等認定者の割合は、近年、横ばいの状況です。



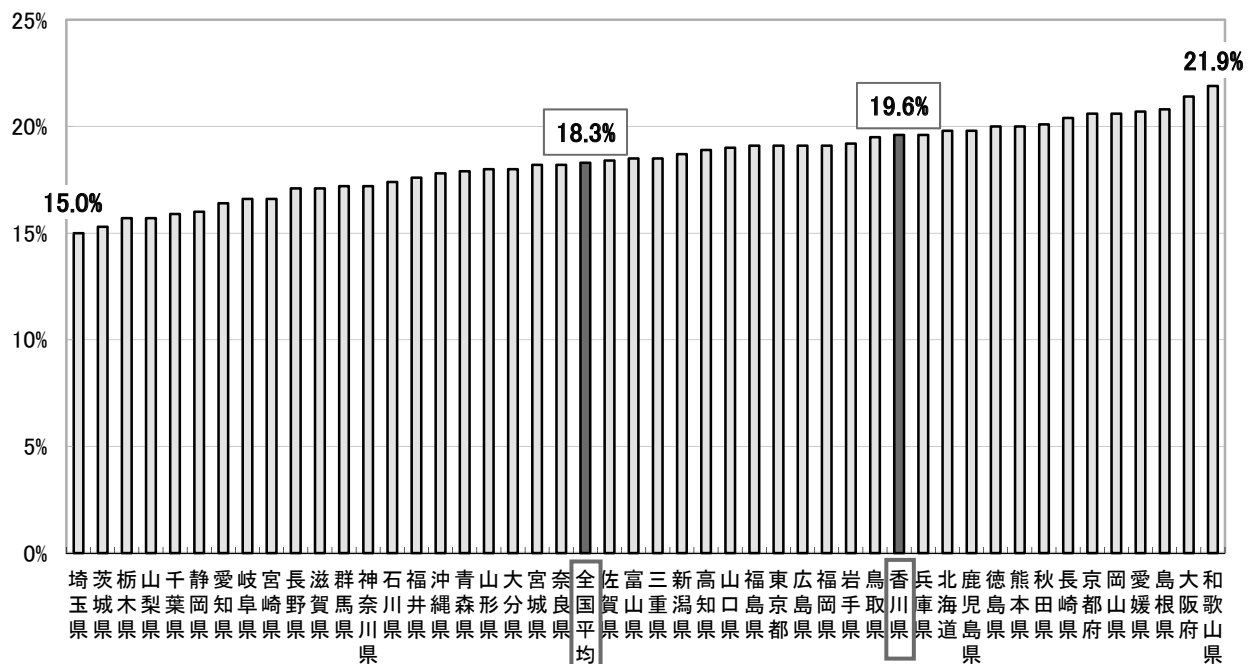
※ 認定率は、第1号被保険者数に占める認定者数（第1号被保険者）の割合

※ 各年度3月末現在の数値（H30は暫定値）

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(5) 全国の要介護認定率との比較

要介護認定率は全国平均に比べてやや高くなっています。

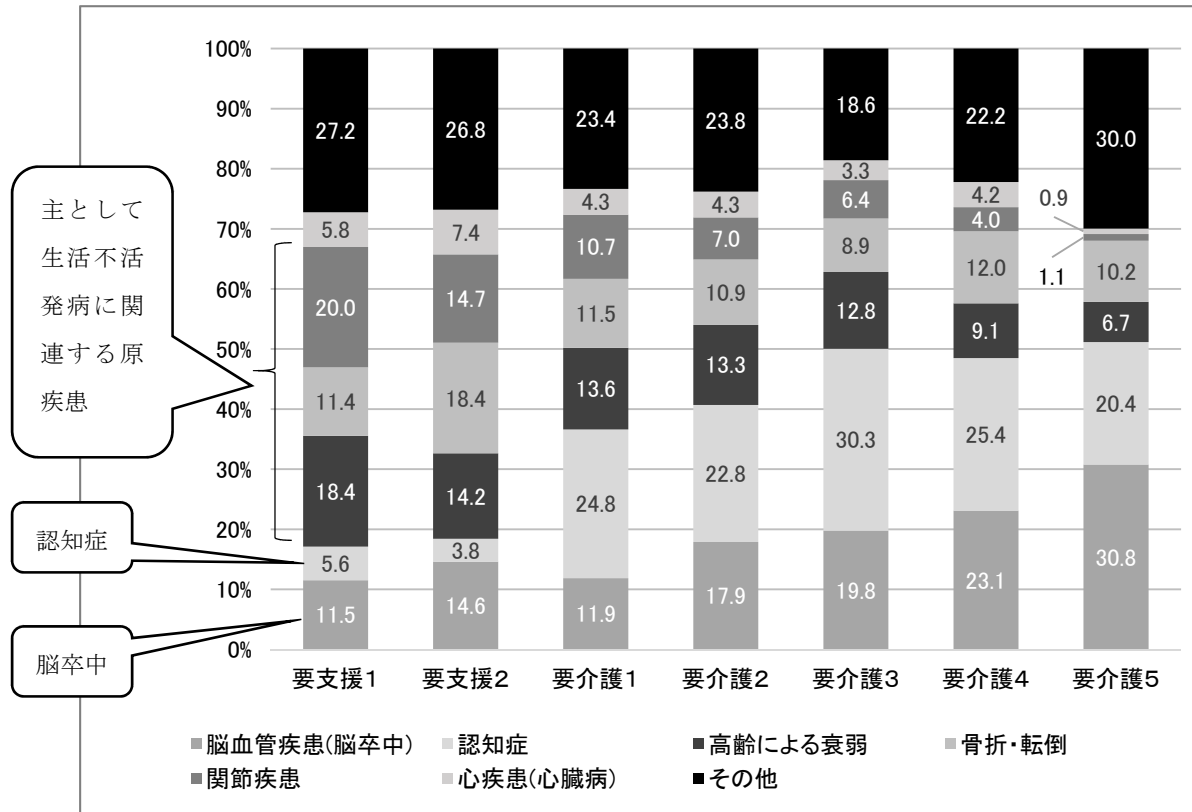


【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）平成31年3月分」

(6) 要介護状態になった原因の分析（全国ベース）

要支援1、2といった比較的軽度な者においては、関節疾患や高齢による衰弱から引き起こされる生活不活発病（廃用症候群）を原因とする場合が多く、要介護1以上では、認知症を原因とする場合が多くなっています。

また、要介護2以上では脳血管疾患（脳卒中等）を原因とする場合も多く、要介護4では約23%、要介護5では約31%となっています。



要介護度別における主な原因（その他を除く上位3位）

	総数	要支援者			要介護					
		要支援者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1位	認知症 18.0%	関節疾患 17.2%	関節疾患 20.0%	骨折・転倒 18.4%	認知症 24.8%	認知症 24.8%	認知症 22.8%	認知症 30.3%	認知症 25.4%	脳血管疾患(脳卒中) 30.8%
第2位	脳血管疾患(脳卒中) 16.6%	高齢による衰弱 16.2%	高齢による衰弱 18.4%	関節疾患 14.7%	脳血管疾患(脳卒中) 18.4%	高齢による衰弱 13.6%	脳血管疾患(脳卒中) 17.9%	脳血管疾患(脳卒中) 19.8%	脳血管疾患(脳卒中) 23.1%	認知症 20.4%
第3位	高齢による衰弱 13.3%	骨折・転倒 15.2%	脳血管疾患(脳卒中) 11.5%	脳血管疾患(脳卒中) 14.6%	高齢による衰弱 12.1%	脳血管疾患(脳卒中) 11.9%	高齢による衰弱 13.3%	高齢による衰弱 12.8%	骨折・転倒 12.0%	骨折・転倒 10.2%

※ 熊本県を除いたもの

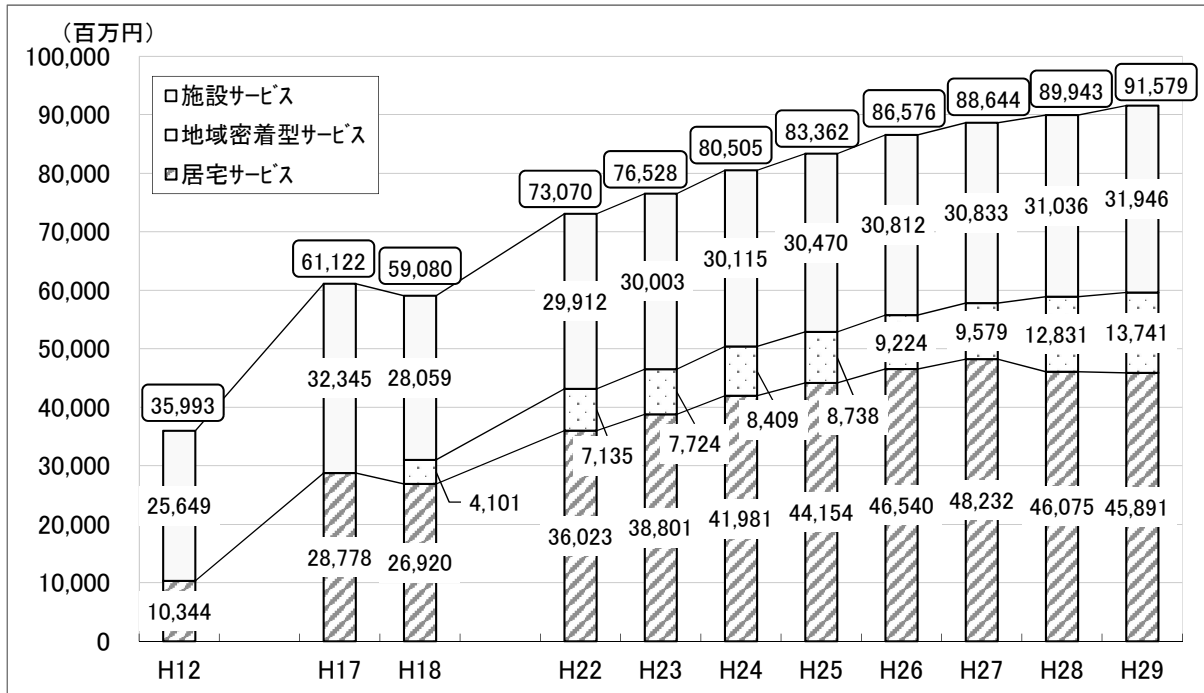
【出典】厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

(7) 介護費用の状況

① 介護費用額（年額）の推移

平成17年10月から食費・居住費が費用に含まれなくなったことにより、前年度と比較して減少した平成18年度を除けば、介護費用額は増加傾向にあります。平成12年度と平成29年度を比較すると、全体で約2.5倍、居宅サービスは約4.4倍に増加しています。

平成28年度に地域密着型サービスが増加しているのは、居宅サービスである通所介護から、小規模な通所介護や療養通所介護が地域密着型サービスに移行したためと考えられます。



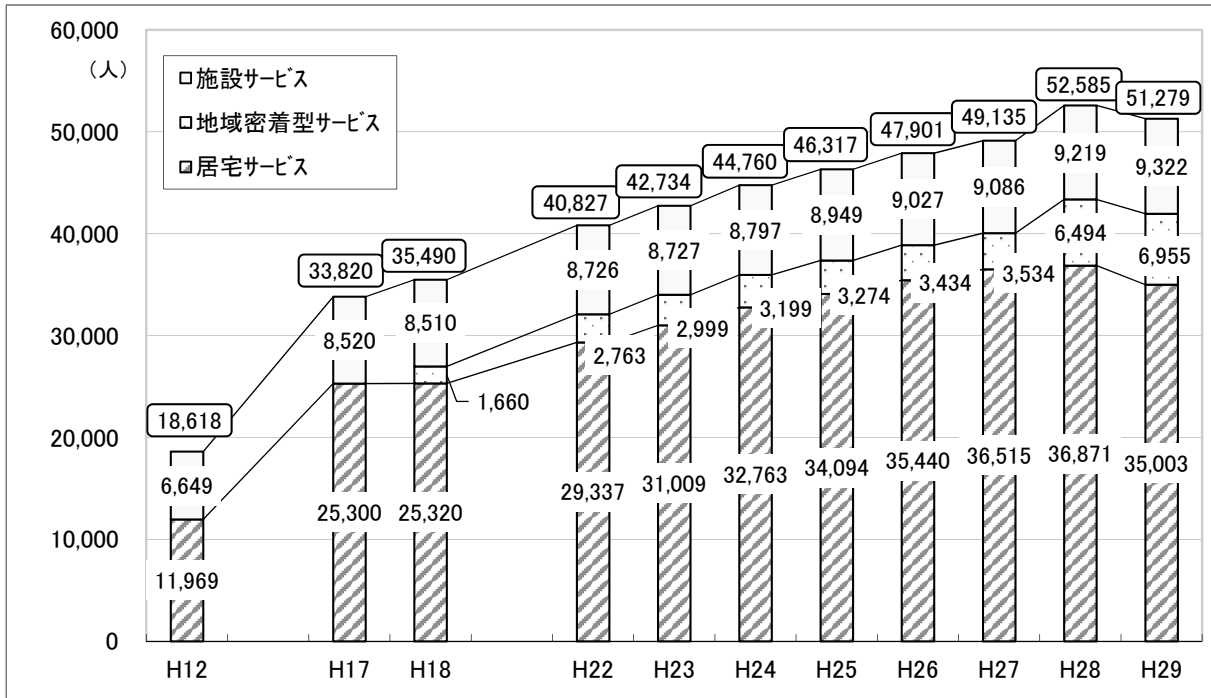
※ 高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含み、特定入所者介護サービス費を除く。

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

② サービス受給者数（月平均）の推移

サービス受給者数は年々増加してきましたが、平成29年度は前年度に比べ減少しました。これは、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が全市町で実施され、通所介護及び訪問介護が総合事業に全面的に移行したためと考えられます。

平成12年度と平成29年度を比較すると、全体で約2.8倍、居宅サービスは約2.9倍に増加しています。



※ 各年度の1か月平均値

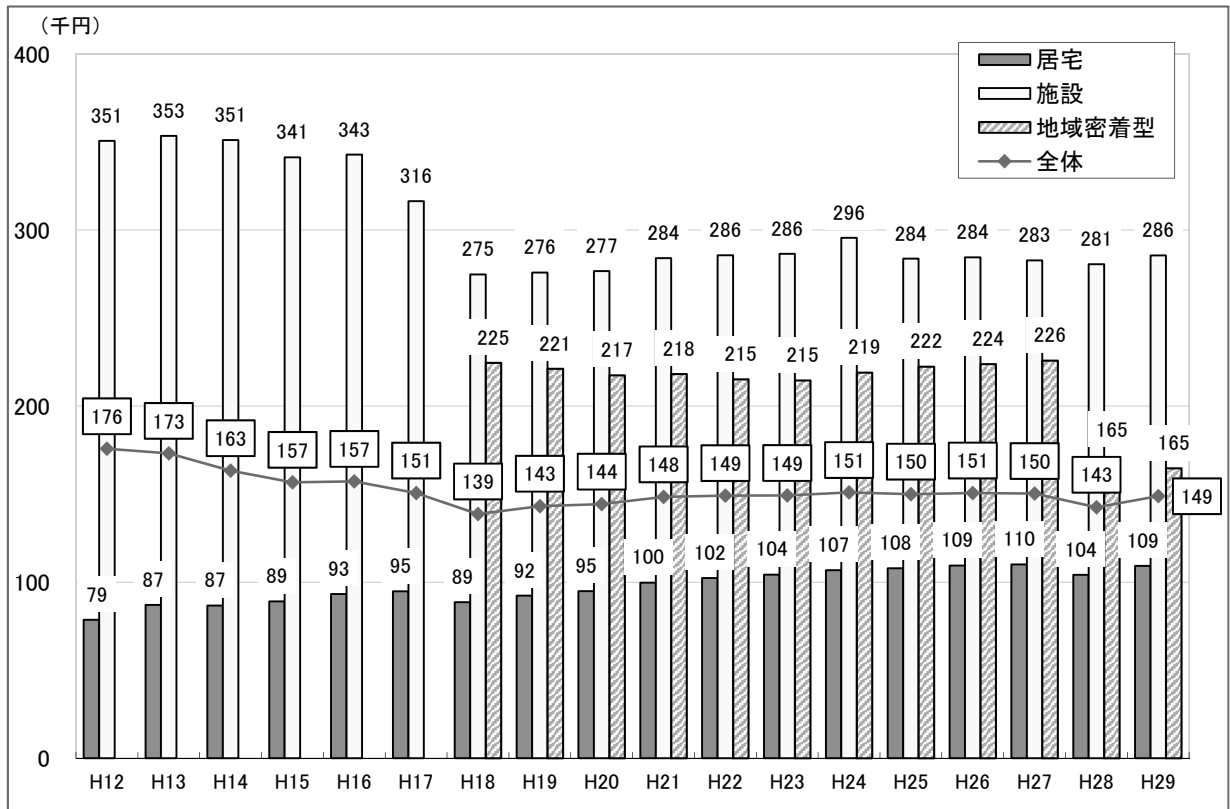
【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

③ 受給者一人当たりの介護費用額（月額）の推移

介護費用額（年額）を12月で除した介護費用額（月平均）を、サービス受給者数（月平均）で除したものです。

全体額、居宅サービスについては、近年、目立った変動はなく横ばいの状況です。施設サービスについては、平成17年10月から食費・居住費が費用に含まれなくなったことにより減少しましたが、その後は、大きな変動は見られません。

平成28年度に地域密着型サービスが減少しているのは、比較的、一人当たりの介護費用額がかからない小規模な通所介護や療養通所介護が、地域密着型サービスに移行した影響が考えられます。



※ 高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含み、特定入所者介護サービス費を除く。

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(参考) 介護費用額のサービス種類ごとの推移

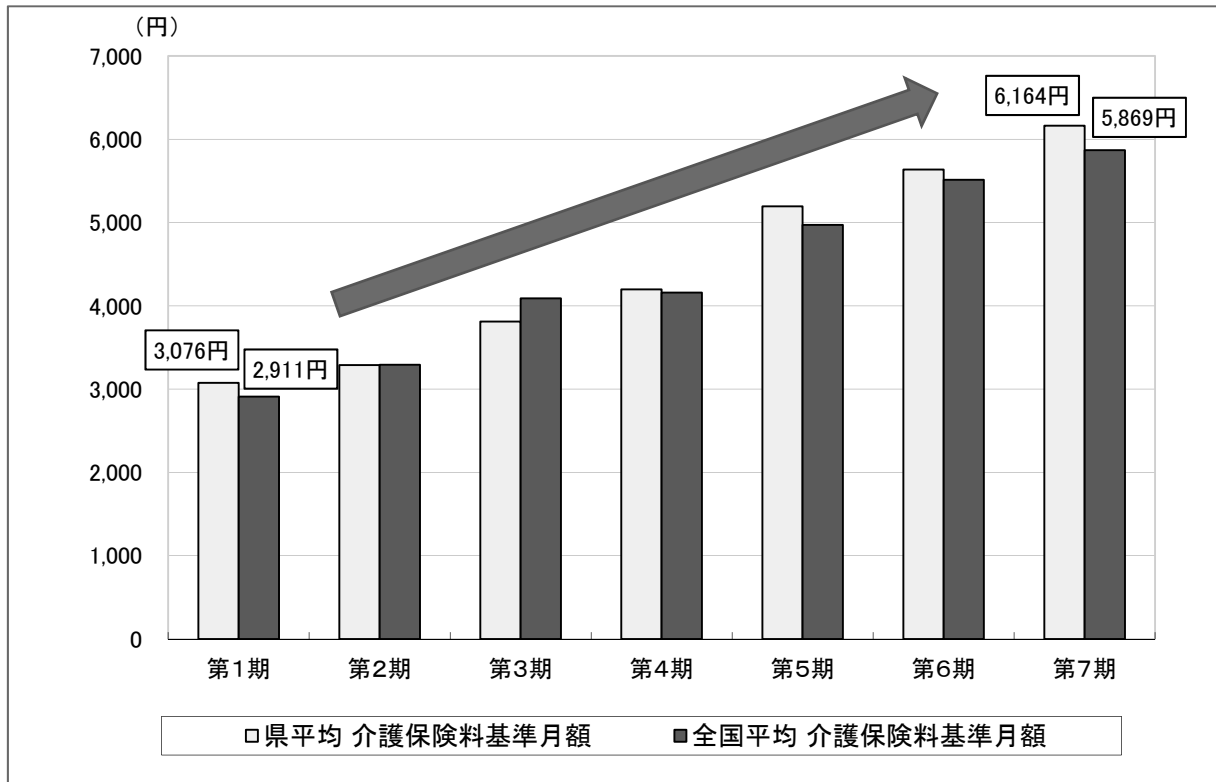
(単位:千円)

	H21	H25	H26	H27	H28	H29
居宅サービス	33,301,767	44,153,823	46,540,210	48,232,432	46,075,311	45,891,051
訪問サービス	6,470,773	8,293,684	8,580,974	9,077,238	9,180,053	9,236,618
訪問介護	5,118,844	6,428,870	6,599,451	6,850,828	6,782,709	6,536,663
訪問入浴介護	398,813	438,664	421,680	407,685	365,060	340,365
訪問看護	497,446	751,501	812,409	986,068	1,116,747	1,366,606
訪問リハビリテーション	225,081	320,946	325,671	351,025	376,046	387,518
居宅療養管理指導	230,589	353,703	421,763	481,633	539,491	605,466
通所サービス	15,121,907	20,544,187	21,704,592	21,967,136	19,227,825	18,431,627
通所介護	9,485,344	13,957,211	15,190,584	15,613,767	12,891,090	11,915,862
通所リハビリテーション	5,636,563	6,586,976	6,514,008	6,353,369	6,336,735	6,515,765
短期入所サービス	3,670,697	5,280,394	5,804,430	6,173,510	6,384,558	6,778,033
短期入所生活介護	3,363,198	4,854,092	5,417,943	5,804,113	6,039,255	6,428,818
短期入所療養介護(老健)	278,455	372,960	330,550	316,737	303,843	318,496
短期入所療養介護(療養型医療施設等)	29,044	53,342	55,938	52,660	41,460	30,719
福祉用具・住宅改修サービス	2,007,373	2,723,686	2,838,279	3,032,780	3,160,739	3,304,293
福祉用具貸与	1,489,375	2,148,931	2,290,993	2,499,447	2,648,298	2,825,782
福祉用具購入費	119,550	135,147	133,245	134,176	126,560	128,422
住宅改修費	398,447	439,608	414,040	399,157	385,881	350,089
特定施設入居者生活介護	2,910,005	3,414,902	3,605,321	3,685,754	3,696,098	3,744,215
介護予防支援・居宅介護支援	3,121,012	3,896,971	4,006,614	4,296,013	4,426,038	4,396,264
地域密着型サービス	6,713,791	8,737,619	9,223,416	9,578,583	12,831,397	13,741,135
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	4,193	17,673	38,128	57,205	78,942
夜間対応型訪問介護	130,958	267,211	303,702	375,824	395,777	453,345
地域密着型通所介護	—	—	—	—	3,048,611	3,424,118
認知症対応型通所介護	665,720	770,009	732,786	698,648	672,253	682,809
小規模多機能型居宅介護	969,007	1,637,656	1,776,999	1,893,249	1,878,586	1,893,775
認知症対応型共同生活介護	4,773,863	5,530,756	5,533,531	5,569,009	5,620,179	5,845,189
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	29,408	161,244	218,870
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	174,243	506,419	733,344	820,402	830,211	935,637
複合型サービス	—	21,373	125,381	153,917	167,330	208,450
施設サービス	29,592,966	30,470,377	30,812,197	30,832,857	31,036,130	31,946,381
介護老人福祉施設	13,795,993	14,892,297	15,087,378	15,328,871	15,518,795	16,120,304
介護老人保健施設	12,224,239	12,513,173	12,699,701	12,570,784	12,589,314	13,035,265
介護療養型医療施設	3,572,734	3,064,907	3,025,118	2,933,203	2,928,022	2,790,812
特定入所者介護サービス費	2,546,275	3,032,585	3,197,249	3,291,227	3,083,679	2,934,960
総計	72,154,799	86,394,403	89,773,072	91,935,099	93,026,517	94,513,526

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

④ 第1号被保険者における介護保険料基準月額の変化

第7期計画期間の介護保険料月額が県平均は、6,164円（高い方から数えて14番目）となっており、全国平均の5,869円よりも高い状況となっています。



	県 平 均			全 国 平 均		
	介護保険料 基準月額	対 前 期 増 加 額	対 前 期 増 加 率	介護保険料 基準月額	対 前 期 増 加 額	対 前 期 増 加 率
第1期	3,076円	-	-	2,911円	-	-
第2期	3,289円	213円	6.9%	3,293円	382円	13.1%
第3期	3,812円	523円	15.9%	4,090円	797円	24.2%
第4期	4,198円	386円	10.1%	4,160円	70円	1.7%
第5期	5,195円	997円	23.7%	4,972円	812円	19.5%
第6期	5,636円	441円	8.5%	5,514円	542円	10.9%
第7期	6,164円	528円	9.4%	5,869円	355円	6.4%

※ 月額は、年額の保険料基準額を12で除し、小数点第1位を四捨五入したものの。

※ 全国平均及び県平均は第1号被保険者数で加重平均したものの。

(参考) 各市町の介護保険料基準月額

(単位：円)

	第6期		第7期		6期⇒7期 伸び率
	平成27～29年度	順位	平成30～令和2年度	順位	
高松市	6,125	2	6,633	4	8.3%
丸亀市	5,000	14	5,150	16	3.0%
坂出市	5,278	13	5,594	13	6.0%
善通寺市	4,625	17	4,625	17	0.0%
観音寺市	5,000	14	5,400	15	8.0%
さぬき市	5,700	5	6,300	5	10.5%
東かがわ市	5,500	7	6,880	3	25.1%
三豊市	5,400	9	6,000	8	11.1%
土庄町	5,300	11	6,150	7	16.0%
小豆島町	4,800	16	5,760	12	20.0%
三木町	6,100	3	7,500	1	23.0%
直島町	5,500	7	6,300	5	14.5%
宇多津町	5,300	11	5,450	14	2.8%
綾川町	6,300	1	7,200	2	14.3%
琴平町	5,764	4	5,764	11	0.0%
多度津町	5,400	9	5,850	10	8.3%
まんのう町	5,600	6	6,000	8	7.1%
県加重平均	5,636		6,164		9.4%

※ 端数処理の関係で条例上の保険料基準額（年額）を12で除した数値と一致しない場合がある。

(参考) 各市町における介護保険料基準月額の推移

(単位:円)

保険者名	第1期 (平成12～14年度)		第2期 (平成15～17年度)		第3期 (平成18～20年度)		第4期(平成21～23年度)				第5期 (平成 24～26 年度)	第6期 (平成 27～29 年度)	第7期 (平成 30～ 令和2 年度)
							H21	H22	H23	3年間 平均			
高松市	高松市	3,267	高松市	3,367	高松市	3,950	4,742	4,742	4,742	5,767	6,125	6,633	
	庵治町	2,983	庵治町	3,283									
	塩江町	3,358	塩江町	3,358									
	香川町	2,900	香川町	3,000									
	香南町	2,750	香南町	3,000									
	国分寺町	2,400	国分寺町	3,400									
	牟礼町	3,180	牟礼町	2,900	旧牟礼町	3,608							
丸亀市	丸亀市	3,100	丸亀市	3,100	丸亀市	3,600	3,600	3,600	3,600	4,750	5,000	5,150	
	綾歌町	2,842	綾歌町	3,500									
	飯山町	2,842	飯山町	3,908									
丸亀市	丸亀市	3,600 (H17～)											
坂出市	坂出市	3,292	坂出市	3,783	坂出市	4,317	4,317	4,317	4,317	5,278	5,278	5,594	
普通寺市	普通寺市	3,492	普通寺市	3,492	普通寺市	3,492	3,492	3,492	3,492	3,883	4,625	4,625	
観音寺市	観音寺市	3,083	観音寺市	3,083	観音寺市	3,250	3,350	3,350	3,350	4,700	5,000	5,400	
	大野原町	2,825	大野原町	2,825									
	豊浜町	2,983	豊浜町	3,250									
さぬき市	津田町	3,200	さぬき市	3,558	さぬき市	4,000	4,200	4,200	4,200	5,070	5,700	6,300	
	大川町	3,000											
	志度町	3,442											
	寒川町	3,400											
	長尾町	3,300											
東かがわ市	引田町	3,100	東かがわ市	3,300	東かがわ市	4,180	4,180	4,180	4,180	4,780	5,500	6,880	
	白鳥町	3,000											
	大内町	3,100											
三豊市	高瀬町	2,700	高瀬町	2,800	三豊市	3,700	3,600	3,650	3,700	3,650	4,850	5,400	6,000
	山本町	2,758	山本町	3,050									
	三野町	2,858	三野町	2,800									
	豊中町	2,800	豊中町	2,800									
	詫間町	2,825	詫間町	2,800									
	仁尾町	2,983	仁尾町	4,100									
	財田町	2,900	財田町	2,900									
土庄町	土庄町	2,500	土庄町	2,500	土庄町	2,700	3,350	3,350	3,350	4,700	5,300	6,150	
小豆島町	内海町	2,800	内海町	2,800	小豆島町	3,000	3,440	3,440	3,440	4,560	4,800	5,760	
	池田町	2,800	池田町	2,950									
三木町	三木町	3,100	三木町	3,100	三木町	4,200	4,800	4,800	4,800	5,600	6,100	7,500	
直島町	直島町	2,300	直島町	2,800	直島町	3,800	4,400	4,450	4,500	4,450	4,700	5,500	6,300
宇多津町	宇多津町	2,808	宇多津町	3,800	宇多津町	4,950	4,883	4,883	4,883	5,075	5,300	5,450	
綾川町	綾上町	2,950	綾上町	2,800	綾川町	3,500	3,900	3,900	3,900	4,800	6,300	7,200	
	綾南町	2,700	綾南町	2,700									
琴平町	琴平町	2,867	琴平町	3,625	琴平町	3,625	4,075	4,125	4,175	4,125	5,279	5,764	5,764
多度津町	多度津町	2,900	多度津町	3,325	多度津町	3,500	3,500	3,500	3,500	4,500	5,400	5,850	
まんのう町	琴南町	3,000	琴南町	3,442	まんのう町	4,375	4,825	4,892	4,967	4,894	5,067	5,600	6,000
	満濃町	3,008	満濃町	4,683									
	仲南町	3,000	仲南町	3,300									
県平均		3,076		3,289		3,812	4,190	4,198	4,205	4,198	5,195	5,636	6,164
全国平均		2,911		3,293		4,090	4,160	4,160	4,160	4,972	5,514	5,869	

(8) 人材の確保

① 本県の介護職員・介護支援専門員数

平成 29 年 10 月 1 日現在の推計値では、香川県内の介護施設で就労している介護職員数は 15,472 人、介護支援専門員数は 1,686 人となっています。

(単位:人)

区 分	居宅サービス	地域密着型サービス	介護保険施設	計
介護職員	8,583	3,208	3,681	15,472
介護支援専門員	1,249	175	262	1,686

【出典】厚生労働省「平成 29 年介護サービス施設・事業所調査」

② 有効求人倍率

令和 2 年 2 月時点で、全国の全産業が 1.45 倍、介護サービス関係が 4.30 倍であるのに対し、香川県ではそれぞれ 1.75 倍、3.92 倍となっており、介護サービス関係は全国平均を下回っています。

区 分	全国	香川県
全産業	1.45 倍	1.75 倍
介護サービス関係	4.30 倍	3.92 倍

【出典】厚生労働省「令和 2 年 2 月職業安定業務統計」

香川労働局「令和 2 年 2 月香川県の雇用情勢」

③ 入職率・離職率

離職率は、平成 29、30 年雇用動向調査によると、全産業平均で 14.9%から 14.6%に低下し、平成 29 年、30 年介護労働実態調査によると、介護職員全体は 16.2%から 15.4%に低下したものの、依然として全産業平均を上回っています。本県の介護職員全体の離職率は 16.2%から 12.4%に低下しています。

一方、入職率は、平成 30 年雇用動向調査では、全産業平均で 15.4%であるのに対し、平成 30 年介護労働実態調査では、介護職員全体は 18.7%となっており、全産業平均を上回っています。本県の介護職員全体の入職率は、全国平均を下回り 15.5%となっています。

<全国>

(単位:%)

区 分	入職率		離職率	
	平成 29 年	平成 30 年	平成 29 年	平成 30 年
全産業平均	16.0	15.4	14.9	14.6
介護職員 ①	18.9	19.5	16.7	16.2
訪問介護員 ②	15.2	16.7	14.8	13.3
介護職員全体 ①+②	17.8	18.7	16.2	15.4

<本県>

(単位:%)

区 分	入職率		離職率	
	平成 29 年	平成 30 年	平成 29 年	平成 30 年
介護職員 ①	16.5	13.9	14.7	13.0
訪問介護員 ②	19.8	20.6	20.6	10.5
介護職員全体 ①+②	17.4	15.5	16.2	12.4

【出典】厚生労働省「平成 29 年雇用動向調査、平成 30 年雇用動向調査」

介護労働安定センター「平成 29 年度介護労働実態調査、平成 30 年度介護労働実態調査」

④ 賃金（全国）

令和元年調査では、全産業の平均が、年齢43.1歳、勤続年数12.4年、毎月決まって支給する現金給与額が338,000円であるのに対し、ヘルパーは、年齢48.9歳、勤続年数は7.3年、給与額240,800円、福祉施設介護員は、年齢42.6歳、勤続年数7.1年、給与額244,500円となっています。

区 分	全産業	ヘルパー	福祉施設介護員
平均年齢	43.1 歳	48.9 歳	42.6 歳
勤続年数	12.4 年	7.3 年	7.1 年
現金給与額	338.0 千円	240.8 千円	244.5 千円
特別給与額	950.9 千円	387.4 千円	531.7 千円
年間収入推計	5,006.9 千円	3,277.0 千円	3,465.7 千円

※ 福祉施設介護員は、児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、入所者の身近な存在として、日常生活の身の回りの世話や介助・介護の仕事に従事する者をいう。（園長、施設長、ホーム長、ホーム管理者、保育士は含まない。）

【出典】厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

(9) サービス基盤整備の状況

① 介護サービス事業者・施設の状況

介護保険制度が始まった平成12年3月より事業者の参入が着実に進んでおり、令和2年3月末の居宅サービス事業・居宅介護支援事業者数は制度当初に比べ、訪問介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護事業、特定施設入居者生活介護等が大きく伸びています。

サービス種類別事業者数					圏域別事業者数(R2/3/31 現在)		
区分	サービス種類	H12/3/31 現在	H30/3/31 現在	R2/3/31 現在※※	東部	小豆	西部
居宅サービス事業・地域密着型サービス事業	訪問介護	127	314	305	201	12	92
	訪問入浴介護	24	17	15 (8)	5	1	9
	訪問看護 ※	8	85	105 (101)	70	3	32
	訪問リハビリテーション ※	0	5	7 (7)	4	-	3
	居宅療養管理指導 ※	0	5	1 (2)	-	-	1
	通所介護	71	231	248	148	10	90
	通所リハビリテーション ※	24	50	51 (51)	24	3	24
	短期入所生活介護	50	135	133 (120)	75	7	51
	短期入所療養介護 ※	1	3	3 (2)	2	-	1
	認知症対応型共同生活介護	3	110	111 (110)	61	2	48
	特定施設入居者生活介護	1	48	49 (31)	28	1	20
	福祉用具貸与	66	83	76 (75)	49	7	20
福祉用具販売	-	84	78 (79)	50	8	20	
居宅介護支援事業者		213	383	398	238	10	150
計		588	1,553	1,580 (586)	955	64	561

※ 医療系サービスに係るみなし指定事業所は含まない。

※※ () 内は介護予防事業者数を表す。

<施設サービス等>

		H12/3/31 現在		H30/3/31 現在		R2/3/31 現在	
		施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
介護 保険 施設	介護老人福祉施設	51	3,213	101	5,396	101	5,396
	介護老人保健施設	37	2,871	53	3,867	52	3,844
	介護療養型医療施設	107	1,328	22	649	13	399
	介護医療院	—	—	—	—	2	130
	計	195	7,412	176	9,912	168	9,769

介護 保険 施設 以外	養護老人ホーム	11	885	11	865	11	865
	軽費老人ホーム	21	930	39	1,583	39	1,583
	有料老人ホーム	3	146	115	3,603	130	3,963
	サービス付き高齢者向け住宅	—	—	73	2,366	78	2,499
	認知症高齢者グループホーム	3	33	110	1,903	111	1,921
	計	38	1,994	348	10,320	369	10,831

② 介護保険対象サービス関係施設の整備状況

1) 介護老人福祉施設

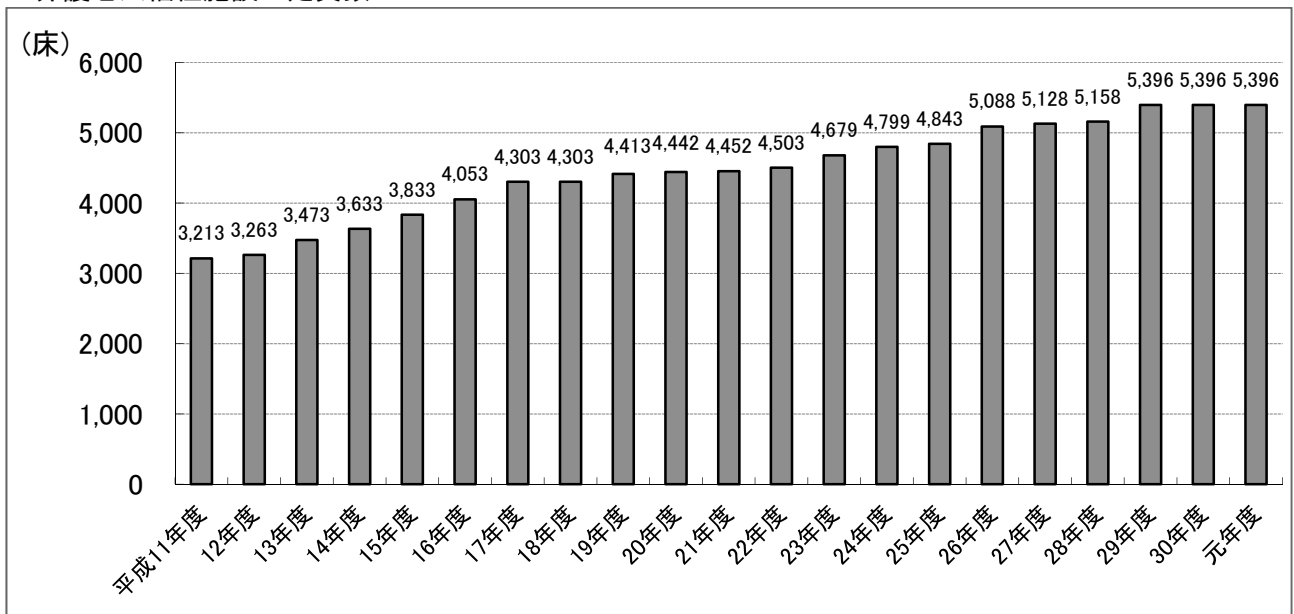
介護老人福祉施設の整備については、第7期計画の整備量 117 床を令和2年度に整備する予定です。

平成29年10月1日現在、高齢者人口千人当たり入所定員（開設済）は、16.7 床（全国平均 15.4 床）で、順位は19位となっており、全国水準と比較しても整備は進んでいます。

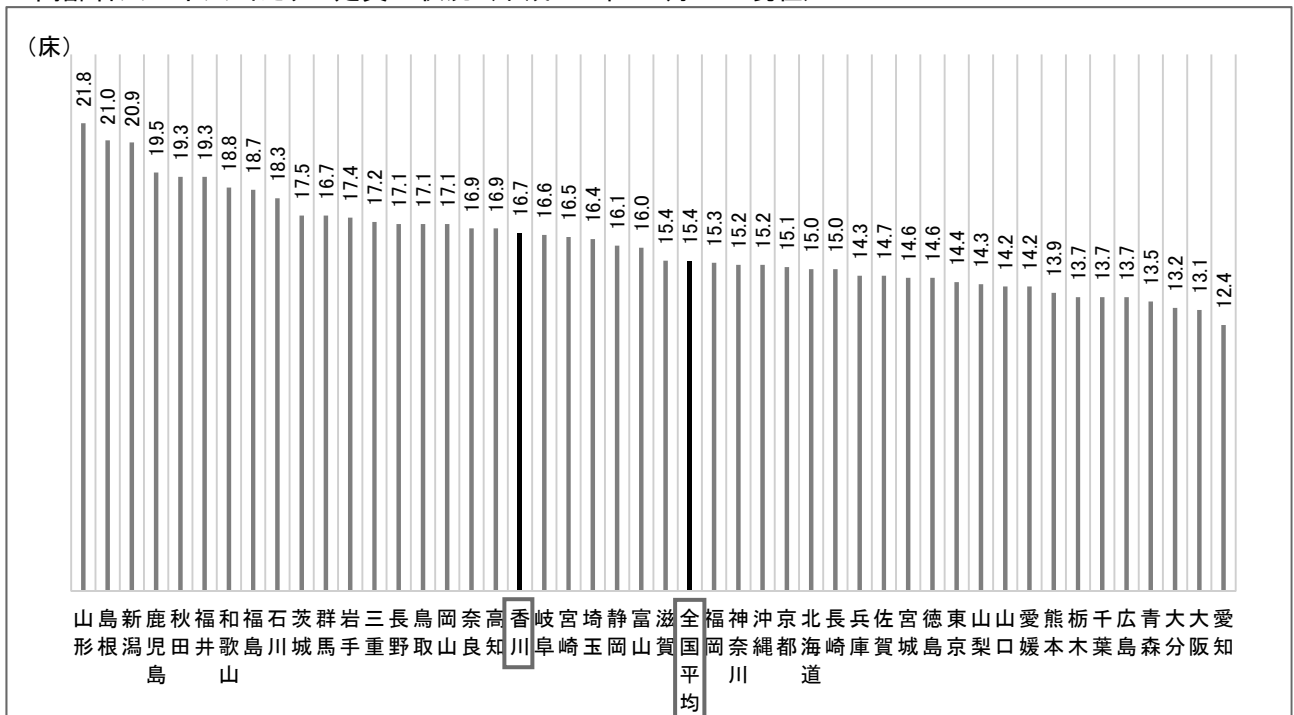
第7期計画期間における介護老人福祉施設の整備状況

区分	整備計画(床)	現況(床) (令和2年3月末現在)	進捗率(%)
広域型	30	0	-
地域密着型	87	0	-
県合計	117	0	-

介護老人福祉施設の定員数



高齢者人口千人当たりの定員の状況（平成29年10月1日現在）



2) 介護老人保健施設

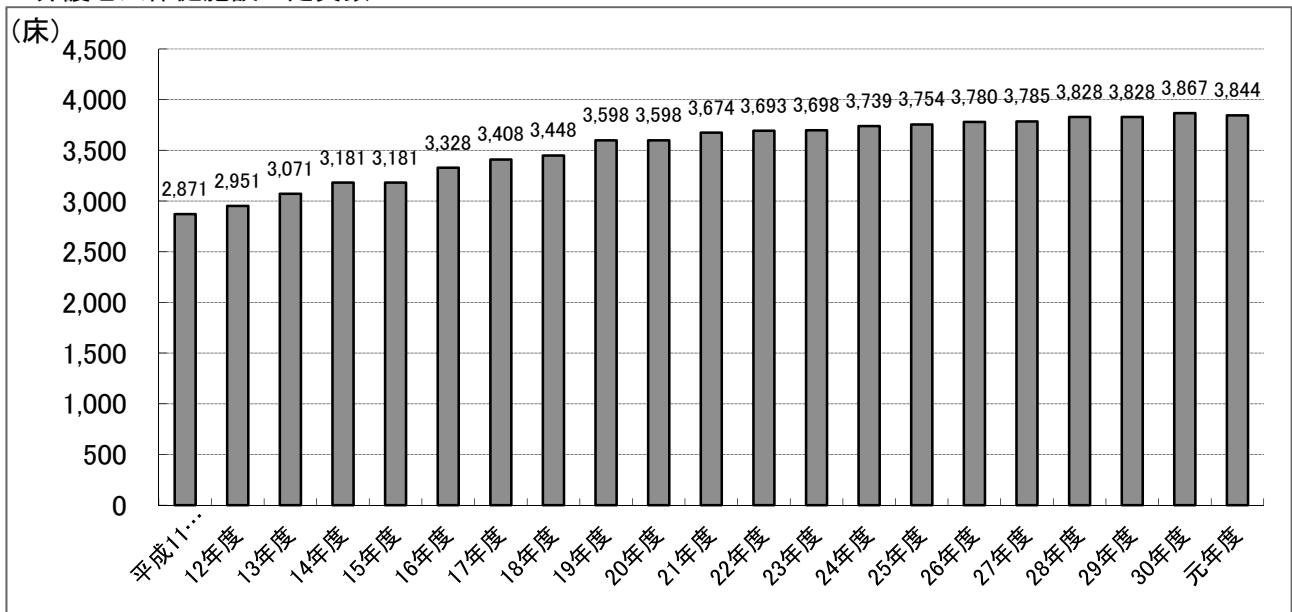
介護老人保健施設の整備については、第7期計画の整備量 83 床を令和 2 年度に整備を行う予定です。

平成 29 年 10 月 1 日現在、高齢者人口千人当たり入所定員（開設済）は、12.7 床（全国平均 10.6 床）で、順位は 15 位となっており、全国水準と比較しても整備は進んでいます。

第7期計画期間における介護老人保健施設の整備状況

区分	整備計画(床)	現況(床) (令和2年3月末現在)	進捗率(%)
介護老人 保険施設	83	0	-

介護老人保健施設の定員数



高齢者人口千人当たりの定員の状況（平成 29 年 10 月 1 日現在）

